

平成31年度

愛知県江南市 特別会計
水道事業会計 予算書及び予算説明書

平成31年度
愛知県江南市 特別会計 予算書及び予算説明書
水道事業会計

目 次

I 特別会計

平成31年度江南市国民健康保険特別会計	3
平成31年度江南市公共下水道事業特別会計	35
給与費明細書	62
継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末 までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の 支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書	68
地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及 び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	70
平成31年度尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計	71
給与費明細書	86
平成31年度江南市介護保険特別会計	93
給与費明細書	126
平成31年度江南市後期高齢者医療特別会計	127

II 水道事業会計

平成31年度江南市水道事業会計	143
平成31年度江南市水道事業会計予算実施計画	148
平成31年度江南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	152
給与費明細書	154
継続費に関する調書	160
債務負担行為に関する調書	160
平成31年度江南市水道事業予定貸借対照表	162
平成30年度江南市水道事業予定損益計算書	166
平成30年度江南市水道事業予定貸借対照表	168
平成31年度江南市水道事業会計予算事項別明細書	172

平成31年度

江南市国民健康保険

特別会計

平成31年議案第30号

平成31年度江南市国民健康保険特別会計予算

平成31年度江南市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,269,271千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

平成31年2月25日提出

江南市長 澤田 和延

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 險 税		千円 1,753,370
	1 国 民 健 康 保 險 税	1,753,370
2 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
3 県 支 出 金		6,547,882
	1 県 交 付 金	6,547,882
4 財 産 収 入		429
	1 財 産 運 用 収 入	429
5 繰 入 金		928,483
	1 一 般 会 計 繰 入 金	687,003
	2 基 金 繰 入 金	241,480
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		39,105
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	30,503
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	8,601
歳 入	合 計	9,269,271

歳 出

款	項	金 額
1 保 險 給 付 費		千円 6,474,535
	1 療 養 諸 費	6,425,014
	2 保 險 給 付 諸 費	49,521
2 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金		2,640,821
	1 医 療 給 付 費 分	1,881,166
	2 後 期 高 齡 者 支 援 金 等 分	576,761
	3 介 護 納 付 金 分	182,894
3 保 健 事 業 費		139,127
	1 保 健 事 業 費	35,831
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	103,296
4 基 金 積 立 金		429
	1 基 金 積 立 金	429
5 公 債 費		259
	1 公 債 費	259
6 諸 支 出 金		9,100
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	9,100
7 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	9,269,271

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	千円 1,753,370	千円 1,862,256	千円 △108,886
2 国庫支出金	1	1	0
3 県支出金	6,547,882	6,743,899	△196,017
4 財産収入	429	1	428
5 繰入金	928,483	722,878	205,605
6 繰越金	1	148,934	△148,933
7 諸収入	39,105	39,105	0
歳入合計	9,269,271	9,517,074	△247,803

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険給付費	千円 6,474,535	千円 6,653,383	千円 △178,848
2 国民健康保険事業費 納付金	2,640,821	2,671,363	△30,542
3 保健事業費	139,127	163,148	△24,021
4 基金積立金	429	1	428
5 公債費	259	259	0
6 諸支出金	9,100	9,102	△2
7 予備費	5,000	5,000	0
総務費		14,818	△14,818
歳出合計	9,269,271	9,517,074	△247,803

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 6,425,014	千円	千円 10,597	千円 38,924
94,591		906,112	1,640,118
28,278		36,519	74,330
		429	
		259	
		9,100	
		5,000	
6,547,883		968,016	1,753,372

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

2 款 国庫支出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1	国民健康保険税	1,753,370	1,862,256	△108,886
1	国民健康保険税	1,753,370	1,862,256	△108,886
1	一般被保険者国民健康保険税	1,742,971	1,837,879	△94,908
2	退職被保険者等国民健康保険税	10,399	24,377	△13,978
2	国庫支出金	1	1	0
1	国庫補助金	1	1	0
1	災害臨時特例補助金	1	1	0

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分 現年課税分	1,129,710	一般被保険者医療給付費分国民健康保険税現年課税分 1,207,214,000円×0.9358
2 後期高齢者 支援金分 現年課税分	371,846	一般被保険者後期高齢者支援金分国民健康保険税現年課税分 397,357,000円×0.9358
3 介護納付金分 現年課税分	141,959	一般被保険者介護納付金分国民健康保険税現年課税分 151,699,000円×0.9358
4 医療給付費分 滞納繰越分	69,975	一般被保険者医療給付費分国民健康保険税滞納繰越分 489,338,000円×0.1430
5 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	17,271	一般被保険者後期高齢者支援金分国民健康保険税滞納繰越分 120,781,000円×0.1430
6 介護納付金分 滞納繰越分	12,210	一般被保険者介護納付金分国民健康保険税滞納繰越分 85,391,000円×0.1430
1 医療給付費分 現年課税分	5,168	退職被保険者等医療給付費分国民健康保険税現年課税分 5,523,000円×0.9358
2 後期高齢者 支援金分 現年課税分	1,700	退職被保険者等後期高齢者支援金分国民健康保険税現年課税分 1,817,000円×0.9358
3 介護納付金分 現年課税分	1,668	退職被保険者等介護納付金分国民健康保険税現年課税分 1,783,000円×0.9358
4 医療給付費分 滞納繰越分	1,386	退職被保険者等医療給付費分国民健康保険税滞納繰越分 9,695,000円×0.1430
5 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	195	退職被保険者等後期高齢者支援金分国民健康保険税滞納繰越分 1,368,000円×0.1430
6 介護納付金分 滞納繰越分	282	退職被保険者等介護納付金分国民健康保険税滞納繰越分 1,974,000円×0.1430
1 災害臨時 特例 補助金	1	災害臨時特例補助金

歳 入

3 款 県支出金

4 款 財産収入

5 款 繰入金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
3		県支出金	6,547,882	6,743,899	△196,017
	1	県交付金	6,547,882	6,743,899	△196,017
		1 保険給付費等交付金	6,547,882	6,743,899	△196,017
4		財産収入	429	1	428
	1	財産運用収入	429	1	428
		1 利子及び配当金	429	1	428
5		繰入金	928,483	722,878	205,605
	1	一般会計繰入金	687,003	722,878	△35,875
		1 一般会計繰入金	687,003	722,878	△35,875
	2	基金繰入金	241,480		241,480
		1 基金繰入金	241,480		241,480

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 普通交付金	6,425,014	普通交付金	
2 特別交付金	122,868	特別交付金	
1 利子及び配当金	429	江南市国民健康保険事業基金利子	
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	225,454	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	135,433	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	
3 出産育児一時金繰入金	10,597	出産育児一時金繰入金	
4 財政安定化支援事業繰入金	25,186	財政安定化支援事業繰入金	
5 その他一般会計繰入金	290,333	その他一般会計繰入金	
1 基金繰入金	241,480	江南市国民健康保険事業基金繰入金	

歳 入

6 款 繰越金

7 款 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
6	繰越金	1	148,934	△148,933
	1 繰越金	1	148,934	△148,933
	1 その他繰越金	1	148,933	△148,932
	療養給付費交付金繰越金		1	△1
7	諸収入	39,105	39,105	0
	1 延滞金、加算金及び過料	30,503	30,503	0
	1 一般被保険者延滞金	30,000	30,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	500	500	0
	3 一般被保険者加算金	1	1	0
	4 退職被保険者等加算金	1	1	0
	5 過料	1	1	0
	2 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
	3 雑入	8,601	8,601	0
	1 一般被保険者第三者納付金	7,500	7,500	0
	2 退職被保険者等第三者納付金	500	500	0

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1	その他繰越金	1	その他繰越金
1	一般被保険者延滞金	30,000	一般被保険者延滞金
1	退職被保険者等延滞金	500	退職被保険者等延滞金
1	一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
1	退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金
1	過料	1	過料
1	預金利子	1	預金利子
1	一般被保険者第三者納付金	7,500	一般被保険者第三者納付金
1	退職被保険者等第三者納付金	500	退職被保険者等第三者納付金

歳 入

7款 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
款 項	目				
	3	一般被保険者返納金	500	500	0
	4	退職被保険者等返納金	1	1	0
	5	雑入	100	100	0
計		9,269,271	9,517,074	△247,803	

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 一般被保険者返納金		500	一般被保険者不当利得返還金
1 退職被保険者等返納金		1	退職被保険者等不当利得返還金
1 雑入		100	療養費分指定公費収入

3 歳 出

1 款 保険給付費
1 項 療養諸費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 療 養 諸 費	6,425,014	6,599,659	△174,645	6,425,014				12 役 務 費 19 負担金、 補助及び 交付金	19,885 6,405,129

説		明
事	業	備 考
[保険給付事業]	6,425,014	
・一般被保険者療養給付支給事業	5,551,114	〈特定財源〉 県 5,551,114千円 普通交付金
19 負担金、補助及び交付金		1人当たり負担額 21,872円×12月 対象人員 21,150人
一般被保険者療養給付費		
・退職被保険者等療養給付支給事業	42,146	〈特定財源〉 県 42,146千円 普通交付金
19 負担金、補助及び交付金		1人当たり負担額 29,268円×12月 対象人員 120人
退職被保険者等療養給付費		
・一般被保険者療養費支給事業	99,190	〈特定財源〉 県 99,190千円 普通交付金
19 負担金、補助及び交付金		8,265,759円×12月
一般被保険者療養費		
・退職被保険者等療養費支給事業	647	〈特定財源〉 県 647千円 普通交付金
19 負担金、補助及び交付金		53,883円×12月
退職被保険者等療養費		
・一般被保険者高額療養費支給事業	701,038	〈特定財源〉 県 701,038千円 普通交付金
19 負担金、補助及び交付金		
一般被保険者高額療養費		
・退職被保険者等高額療養費支給事業	10,168	〈特定財源〉 県 10,168千円 普通交付金
19 負担金、補助及び交付金		
退職被保険者等高額療養費		
・一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	685	〈特定財源〉 県 685千円 普通交付金
19 負担金、補助及び交付金		
一般被保険者高額介護合算療養費		
・退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	139	〈特定財源〉 県 139千円 普通交付金
19 負担金、補助及び交付金		
退職被保険者等高額介護合算療養費		
・一般被保険者移送費支給事業	1	〈特定財源〉 県 1千円 普通交付金
19 負担金、補助及び交付金		
一般被保険者移送費		

歳 出
 1 款 保険給付費
 1 項 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
計	6,425,014	6,599,659	△174,645	6,425,014					

1 款 保険給付費
 2 項 保険給付諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 保険給 付諸費	49,521	53,724	△4,203			10,597	38,924	12 役務費 21	49,500
計	49,521	53,724	△4,203			10,597	38,924		

1-1-1 療養諸費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
・退職被保険者等移送費支給事業 19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等移送費	1	〈特定財源〉 県 1千円 普通交付金
・療養諸費審査支払手数料支払事業 12 役務費 審査支払手数料	19,885	〈特定財源〉 県 19,885千円 普通交付金

1-2-1 保険給付諸費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[保険給付事業] ・出産育児一時金支給事業 19 負担金、補助及び交付金 出産育児一時金	49,521 42,000	〈特定財源〉 そ 10,597千円 出産育児一時金繰入金 420,000円×100人
・出産育児一時金審査支払手数料支払事業 12 役務費 審査支払手数料	21	
・葬祭費支給事業 19 負担金、補助及び交付金 葬祭費	7,500	50,000円×150人

歳 出
 2 款 国民健康保険事業費納付金
 1 項 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 一般被 保険者 医療給 付費分	1,877,122	1,844,980	32,142	94,591		686,759	1,095,772	19負担金、 補助及び 交付金	1,877,122
2 退職被 保等者 給付療 費分	4,044	13,441	△9,397			1,002	3,042	19負担金、 補助及び 交付金	4,044
計	1,881,166	1,858,421	22,745	94,591		687,761	1,098,814		

2 款 国民健康保険事業費納付金
 2 項 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 一般被 保険者 後期高 齢者支 援金等 分	575,440	598,942	△23,502			186,323	389,117	19負担金、 補助及び 交付金	575,440

2-1-1 一般被保険者医療給付費分 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[国民健康保険事業費納付金支払事業] ・一般被保険者医療給付費分支払事業 19 負担金、補助及び交付金 国民健康保険事業費納付金	1,877,122	<p>〈特定財源〉</p> 国 1千円 災害臨時特例補助金 県 94,590千円 特別交付金 そ 156,915千円 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） そ 93,963千円 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） そ 25,186千円 財政安定化支援事業繰入金 そ 145,472千円 その他一般会計繰入金 そ 227,121千円 江南市国民健康保険事業基金繰入金 そ 30,000千円 一般被保険者延滞金 そ 1千円 一般被保険者加算金 そ 1千円 過料 そ 7,500千円 一般被保険者第三者納付金 そ 500千円 一般被保険者不当利得返還金 そ 100千円 療養費分指定公費収入	
[国民健康保険事業費納付金支払事業] ・退職被保険者等医療給付費分支払事業 19 負担金、補助及び交付金 国民健康保険事業費納付金	4,044	<p>〈特定財源〉</p> そ 500千円 退職被保険者等延滞金 そ 1千円 退職被保険者等加算金 そ 500千円 退職被保険者等第三者納付金 そ 1千円 退職被保険者等不当利得返還金	

2-2-1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[国民健康保険事業費納付金支払事業] ・一般被保険者後期高齢者支援金等分支払事業 業 19 負担金、補助及び交付金 国民健康保険事業費納付金	575,440	<p>〈特定財源〉</p> そ 47,339千円 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） そ 30,642千円 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） そ 108,342千円 その他一般会計繰入金	

歳 出
 2 款 国民健康保険事業費納付金
 2 項 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
2 退職被 保者 等後 高期 支者 援金 等分	1,321	4,709	△3,388				1,321	19負担金、 補助及び 交付金	1,321
計	576,761	603,651	△26,890			186,323	390,438		

2 款 国民健康保険事業費納付金
 3 項 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 介護納 付金分	182,894	209,291	△26,397			32,028	150,866	19負担金、 補助及び 交付金	182,894
計	182,894	209,291	△26,397			32,028	150,866		

2-2-2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考
[国民健康保険事業費納付金支払事業] 1,321 ・退職被保険者等後期高齢者支援金等分支払事業 19 負担金、補助及び交付金 国民健康保険事業費納付金	

2-3-1 介護納付金分 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考
[国民健康保険事業費納付金支払事業] 182,894 ・介護納付金分支払事業 19 負担金、補助及び交付金 国民健康保険事業費納付金	〈特定財源〉 そ 21,200千円 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） そ 10,828千円 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）

歳 出
 3款 保健事業費
 1項 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 保健事業費	35,831	36,924	△1,093				35,831	11需用費	1,219
								12役務費	4,974
								13委託料	29,638
計	35,831	36,924	△1,093				35,831		

説		明
事	業	備 考
[保険給付事業]	483	
・啓発事業		
11 需用費		
消耗品費	62	
一般事業用		
印刷製本費	421	
一般事業用		
[総合健康診査事業]	29,530	
12 役務費	82	
郵便料		
13 委託料	29,448	総合健康診査 1,000人 脳検査 400人 肺がん検査 350人
総合健康診査委託料		
[医療費通知事業]	5,386	
11 需用費	736	
印刷製本費		
一般事業用		
12 役務費	4,650	
郵便料		
[後発医薬品差額通知事業]	209	
12 役務費		
郵便料	149	
後発医薬品差額通知作成手数料	60	
[データヘルス推進事業]	223	
12 役務費	33	
郵便料		
13 委託料	190	
糖尿病等重症化予防事業委託料		

歳 出
 3 款 保健事業費
 2 項 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 特定健康診査等事業費	103,296	126,224	△22,928	28,278		36,519	38,499	13委託料	103,296
計	103,296	126,224	△22,928	28,278		36,519	38,499		

4 款 基金積立金
 1 項 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 基金積立金	429	1	428			429		25積立金	429
計	429	1	428			429			

3-2-1 特定健康診査等事業費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[特定健康診査・特定保健指導事業] ・特定健康診査・特定保健指導委託事業 13 委託料	103,296	〈特定財源〉 県 28,278千円 特別交付金 そ 36,519千円 その他一般会計繰入金 40歳以上の被保険者を対象に実施する特定健康診査及び 特定保健指導 特定健康診査委託料 (眼底委託あり) 対象人員 3,300人 (眼底委託なし) 対象人員 5,000人 特定保健指導委託料 (動機付け支援) 対象人員 200人 (積極的支援) 対象人員 100人
	特定健康診査委託料 99,128 特定保健指導委託料 4,168	

4-1-1 基金積立金 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[保険給付事業] ・国民健康保険事業基金管理事業 25 積立金	429	〈特定財源〉 そ 429千円 江南市国民健康保険事業基金利子 江南市国民健康保険事業基金利子 積立金
	江南市国民健康保険事業基金利子 積立金	

歳 出
5 款 公債費
1 項 公債費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 公債費	259	259	0			259		23償還金、 利子及び 割引料	259
計	259	259	0			259			

6 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 償還金 及び 還 加 算 金	9,100	9,102	△2			9,100		23償還金、 利子及び 割引料	9,100
計	9,100	9,102	△2			9,100			

5-1-1 公債費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[保険給付事業]	259	
・一時借入金利息支払事業		
23 償還金、利子及び割引料		
一時借入金利息		〈特定財源〉 そ 259千円 江南市国民健康保険事業基金繰入金

6-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[保険給付事業]	9,100	
・一般被保険者保険税過年度過誤納還付金・	9,000	
還付加算金支払事業		
23 償還金、利子及び割引料		
一般被保険者保険税過年度過誤納		
還付金・還付加算金		〈特定財源〉 そ 9,000千円 江南市国民健康保険事業基金繰入金
・退職被保険者等保険税過年度過誤納還付金	100	
・還付加算金支払事業		
23 償還金、利子及び割引料		
退職被保険者等保険税過年度過誤		
納還付金・還付加算金		〈特定財源〉 そ 100千円 江南市国民健康保険事業基金繰入金

歳 出
 7 款 予備費
 1 項 予備費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 予 備 費	5,000	5,000	0			5,000			
計	5,000	5,000	0			5,000			

款 総務費
 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
一 般 管 理 費		14,818	△14,818						
計		14,818	△14,818						

7-1-1 予備費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考

[単位：千円]

説		明	
事	業	備	考

平成31年度

江南市公共下水道事業

特別会計

平成31年度江南市公共下水道事業特別会計予算

平成31年度江南市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,132,412千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

平成31年2月25日提出

江南市長 澤田 和延

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		千円 85,183
	1 分 担 金	275
	2 負 担 金	84,908
2 使 用 料 及 び 手 数 料		326,258
	1 使 用 料	326,136
	2 手 数 料	122
3 国 庫 支 出 金		281,050
	1 国 庫 交 付 金	281,050
4 県 支 出 金		300
	1 県 補 助 金	300
5 繰 入 金		720,210
	1 一 般 会 計 繰 入 金	720,210
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		34,810
	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	1
	2 預 金 利 子	1
	3 受 託 事 業 収 入	59
	4 雑 入	34,749
8 市 債		684,600
	1 市 債	684,600
歳 入	合 計	2,132,412

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 363,513
	1 総 務 管 理 費	363,513
2 下 水 道 事 業 費		1,058,633
	1 下 水 道 事 業 費	1,058,633
3 公 債 費		710,266
	1 公 債 費	710,266
歳 出	合 計	2,132,412

第2表 継続費

[単位:千円]

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 総務費	1 総務管理費	経営戦略策定事業	11,924	平成31年度	4,750
				平成32年度	7,174

第3表 地方債

[単位:千円]

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	660,300	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	24,300			
計	684,600			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	85,183	117,833	△32,650
2 使用料及び手数料	326,258	297,844	28,414
3 国庫支出金	281,050	326,600	△45,550
4 県支出金	300	300	0
5 繰入金	720,210	727,672	△7,462
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	34,810	52,927	△18,117
8 市債	684,600	909,700	△225,100
歳入合計	2,132,412	2,432,877	△300,465

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 363,513	千円 383,453	千円 △19,940
2 下水道事業費	1,058,633	1,353,376	△294,743
3 公債費	710,266	696,048	14,218
歳出合計	2,132,412	2,432,877	△300,465

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円 5,500	千円	千円 351,778	千円 6,235
275,850	684,600	98,182	1
		690,924	19,342
281,350	684,600	1,140,884	25,578

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金
4 款 県支出金

2 款 使用料及び手数料

3 款 国庫支出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1	分担金及び負担金	85,183	117,833	△32,650
	1 分担金	275	1,626	△1,351
	1 下水道事業費分担金	275	1,626	△1,351
	2 負担金	84,908	116,207	△31,299
	1 下水道事業費負担金	84,908	116,207	△31,299
2	使用料及び手数料	326,258	297,844	28,414
	1 使用料	326,136	297,512	28,624
	1 下水道使用料	326,136	297,512	28,624
	2 手数料	122	332	△210
	1 下水道手数料	122	332	△210
3	国庫支出金	281,050	326,600	△45,550
	1 国庫交付金	281,050	326,600	△45,550
	1 総務費交付金	5,500	6,000	△500
	2 下水道事業費交付金	275,550	320,600	△45,050
4	県支出金	300	300	0
	1 県補助金	300	300	0
	1 下水道事業費県補助金	300	300	0

[単位：千円]

節		金額	説明	
区分				
1 下 事 分	水 道 業 担 費 金	275	現年度分公共下水道事業受益者分担金	
1 下 事 負	水 道 業 担 費 金	84,908	現年度分公共下水道事業受益者負担金 滞納繰越分公共下水道事業受益者負担金	84,185 723
1 下 使	水 道 用 料	326,136	現年度分下水道使用料 滞納繰越分下水道使用料	324,942 1,194
1 下 手	水 道 数 料	122	指定工事店指定手数料 責任技術者登録手数料	40 82
1 総 務 交	管 理 費 交 付 金	5,500	社会資本整備総合交付金（下水道事業） 16,500,000円×1/3	
1 下 事 交	水 道 業 費 交 付 金	275,550	地方創生汚水処理施設整備推進交付金 475,500,000円×1/2×1.0935 社会資本整備総合交付金（下水道事業） 31,100,000円×1/2	260,000 15,550
1 下 事 補	水 道 業 助 費 金	300	公共下水道事業費補助金 3,000,000円×1/10	

歳 入

5款 繰入金
8款 市債

6款 繰越金

7款 諸収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
5		繰入金	720,210	727,672	△7,462
	1	一般会計繰入金	720,210	727,672	△7,462
		1 一般会計繰入金	720,210	727,672	△7,462
6		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
7		諸収入	34,810	52,927	△18,117
	1	延滞金及び加算金	1	1	0
		1 延滞金	1	1	0
	2	預金利子	1	1	0
		1 預金利子	1	1	0
	3	受託事業収入	59	35	24
		1 総務費受託事業収入	59	35	24
	4	雑入	34,749	52,890	△18,141
		1 雑入	34,749	52,890	△18,141
8		市債	684,600	909,700	△225,100
	1	市債	684,600	909,700	△225,100

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 一般会計 繰入金	720,210	1	一般会計繰入金
1 前年度 繰越金		1	前年度繰越金
1 延滞金		1	公共下水道事業受益者負担金滞納延滞金
1 預金利子		1	預金利子
1 総務管理費 受託事業収入	59		汚水処理受託収入
1 雑入	34,749		コピー等実費徴収金 2 江南市下水道排水設備指針売捌収入 4 消費税等還付金 25,572 一般会計人件費負担金 7,172 一般会計事務費負担金 1,999

歳 入

8款 市債

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		1 下水道事業債	684,600	909,700	△225,100
計			2,132,412	2,432,877	△300,465

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 公共下水道事業債	660,300	公共下水道事業債	
2 流域下水道事業債	24,300	流域下水道事業債	

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 総務 管理費	363,513	383,453	△19,940	5,500		351,778	6,235	2給料	20,612
								3職員 手当等	12,754
								4共済費	7,113
								7賃金	3,606
								8報償費	218
								9旅費	34
								11需用費	2,550
								12役務費	554
								13委託料	24,839
								14使用料 及び 賃借料	16,514
								18備品 購入費	2,073
								19負担金、 補助及び 交付金	272,616
								23償還金、 利子及び 割引料	30

説		明
事	業	備 考
[人件費等]	40,185	
2 給料	20,612	★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★
一般職給		
3 職員手当等	12,754	以下、全て政策的事業（戦略プロジェクト）
管理職手当	748	
扶養手当	354	〈特定財源〉
地域手当	1,303	そ 23,019千円 下水道使用料
住居手当	141	そ 10,936千円 一般会計繰入金
通勤手当	623	
時間外勤務手当	670	
期末手当	5,136	
勤勉手当	3,655	
児童手当	120	
管理職員特別勤務手当	4	
4 共済費	6,819	
職員共済組合負担金	6,759	
地方公務員災害補償基金負担金	60	
[下水道使用料賦課徴収事業]	18,464	
・下水道使用料事業		
11 需用費	1	〈特定財源〉
消耗品費		そ 18,405千円 下水道使用料
事務用		そ 59千円 汚水処理受託収入
19 負担金、補助及び交付金	18,433	
下水道使用料収納事務負担金		収納事務処理 62,265件
23 償還金、利子及び割引料	30	
過誤納還付金及び還付加算金		
[受益者負担金等賦課徴収事業]	7,196	
・受益者負担金等事業		
13 委託料	1,806	〈特定財源〉
システム保守委託料	90	そ 7,196千円 下水道使用料
システム改修委託料	1,716	
14 使用料及び賃借料	5,390	システム改修委託料
コンピュータ機器借上料	188	企業会計移行への対応
電算システム使用料	5,202	
[下水道啓発事業]	388	
8 報償費	32	〈特定財源〉
下水道いろいろコンクール参加賞		そ 388千円 下水道使用料
11 需用費	91	
消耗品費		
一般事業用		
12 役務費	206	
郵便料		
14 使用料及び賃借料	59	
会場借上料		

歳 出
 1 款 総務費
 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			

説		明	
事	業	備	考
[下水道経営事業]	18,389		
・下水道経理事務事業			
4 共済費	290	〈特定財源〉	
社会保険料	265	そ 16,390千円	下水道使用料
労働保険料	25	そ 1,999千円	一般会計事務費負担金
7 賃金	2,655		
臨時職員等賃金			
9 旅費	13		
普通旅費	10		
研修旅費	3		
11 需用費	36		
消耗品費			
参考図書	9		
職員被服等貸与品	9		
事務用	18		
12 役務費	206		
電話料	40		
下水道賠償責任保険料	166		
13 委託料	15		
検便委託料			
14 使用料及び賃借料	11,002		
コピー機借上料	292		
電話機器借上料	17		
事務室借上料	5,661		
電算システム使用料	5,032		
19 負担金、補助及び交付金	4,172		
日本下水道協会負担金	133		
愛知県下水道協会負担金	8		
中部地方下水道協会負担金	25		
研修会等参加負担金	60		
水道事業会計人件費負担金	3,946		
[企業会計移行事業]	5,902		
9 旅費	5	〈特定財源〉	
研修旅費		そ 5,902千円	下水道使用料
11 需用費	11		
消耗品費			
参考図書			
13 委託料	5,800	目的	健全な経営の確保と基盤強化及び的確な経営状況の把握
業務委託料		内容	公営企業会計システムの仮稼働、条例制定
18 備品購入費	15	継続費	
出納印	12	平成28年度	3,521千円
領収印	3	平成29年度	16,416千円
19 負担金、補助及び交付金	71	平成30年度	17,464千円
研修会等参加負担金		平成31年度	5,800千円

歳 出
 1 款 総務費
 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			

説		明	
事	業	備	考
[経営戦略策定事業]	4,936		
8 報償費	186	〈特定財源〉	
委員謝礼		そ 4,936千円	下水道使用料
13 委託料	4,750		
業務委託料			
		目的	下水道事業の効率化かつ経営健全化
		内容	中長期的な経営の基本計画である経営戦略の策定
		継続費	
		平成31年度	4,750千円
		平成32年度	7,174千円
[五条川右岸流域下水道事業]	229,001		
19 負担金、補助及び交付金		〈特定財源〉	
五条川右岸流域下水道維持管理費等負担金	228,900	そ 229,001千円	下水道使用料
五条川右岸流域下水道推進協議会負担金	101		
		五条川右岸流域下水道維持管理費等負担金	
		維持管理費負担金	211,787千円
		資本費負担金	17,113千円
[下水道施設維持管理事業]	9,169		
11 需用費	2,356	〈特定財源〉	
光熱水費	346	そ 7,111千円	下水道使用料
電気使用料		そ 2,058千円	一般会計繰入金
修繕料	2,010		
器具	10		
施設	2,000		
12 役務費	129		
通信回線料			
13 委託料	4,626		
施設管理委託料			
18 備品購入費	2,058		
発動発電機			
[排水設備関連事業]	21,978		
4 共済費	4	〈特定財源〉	
労働保険料		国 5,500千円	16,500,000円×1/3
7 賃金	951	そ 5,883千円	下水道使用料
臨時職員等賃金		そ 122千円	下水道手数料
9 旅費	16	そ 10,465千円	一般会計繰入金
普通旅費	3	そ 1千円	延滞金
研修旅費	13	そ 2千円	コピー等実費徴収金
11 需用費	55		
消耗品費			
一般事業用			
12 役務費	13		
郵便料			
19 負担金、補助及び交付金	20,939	単市事業	
研修会等参加負担金	10	接続汚水ます等設置費補助金	
浄化槽雨水貯留施設転用費補助金	16,500	掃除口	430基
接続汚水ます等設置費補助金	4,400	汚水ます	5基
水洗便所等改造資金融資利子補給金	29	水洗便所等改造資金融資利子補給金	
		利子補給	10件

歳 出
 1 款 総務費
 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
計	363,513	383,453	△19,940	5,500		351,778	6,235		

2 款 下水道事業費
 1 項 下水道事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 下水道 事業費	1,058,633	1,353,376	△294,743	275,850	684,600	98,182	1	2給料	21,502
								3職員 手当等	15,209
								4共済費	7,454
								8報償費	3,404
								9旅費	33
								11需用費	1,177
								12役務費	613
								13委託料	25,428

1-1-1 総務管理費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[下水道台帳整備事業]	6,927		
13 委託料	6,864	〈特定財源〉	
下水道台帳加除委託料		そ 6,927千円	下水道使用料
14 使用料及び賃借料	63		
コンピュータ機器借上料			
[水質検査委託等関連事業]	978		
13 委託料		〈特定財源〉	
水質検査委託料		そ 978千円	下水道使用料

2-1-1 下水道事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[人件費等]	44,165		
2 給料	21,502	★★★★★	政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★
一般職給			
3 職員手当等	15,209		以下、全て政策的事業（戦略プロジェクト）
管理職手当	1,524		
扶養手当	558	〈特定財源〉	
地域手当	1,416	そ 36,993千円	一般会計繰入金
住居手当	162	そ 7,172千円	一般会計人件費負担金
通勤手当	200		
時間外勤務手当	1,881		
期末手当	5,451		
勤勉手当	3,589		
児童手当	420		
管理職員特別勤務手当	8		
4 共済費	7,454		
職員共済組合負担金	7,388		
地方公務員災害補償基金負担金	66		

歳 出
 2 款 下水道事業費
 1 項 下水道事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
							15工 事 請 負 費	851,525	
							16原材料費	13,479	
							18備 品 購 入 費	946	
							19負担金、 補助及び 交付金	24,770	
							22補 償、 補填及び 賠償金	93,041	
							23償還金、 利子及び 割引料	30	
							27公 課 費	22	

説		明	
事	業	備	考
[受益者負担金等賦課徴収事業]	4,612		
8 報償費	3,404	〈特定財源〉	
一括納付報奨金		そ	4,612千円 一般会計繰入金
11 需用費	473		
印刷製本費			
一般事業用			
12 役務費	345		
郵便料	341		
郵便通常払込金加入者負担手数料	2		
口座振替取扱手数料	2		
13 委託料	360		
収納事務処理委託料			
23 償還金、利子及び割引料	30		
過誤納還付金及び還付加算金			
[五条川右岸流域下水道事業]	24,338		
五条川右岸流域下水道建設事業			
19 負担金、補助及び交付金		〈特定財源〉	
五条川右岸流域下水道建設事業負担金		地	24,300千円 24,300,000円×100%
		そ	38千円 一般会計繰入金
			管きよ布設工事等
[実施設計測量委託事業]	7,667		
13 委託料		〈特定財源〉	
業務委託料		国	2,600千円
			[社会資本整備総合交付金事業]
			5,200,000円×1/2
		地	4,700千円
			[社会資本整備総合交付金事業]
			2,600,000円×90%
			[単独事業]
			2,467,000円×95%
		そ	367千円 受益者負担金
			実施設計測量委託料（南部3処理分区）
[公共補償事業]	93,041		
22 補償、補填及び賠償金		〈特定財源〉	
地下埋設物等移転補償費		地	88,400千円 93,041,000円×95%
		そ	4,641千円 受益者負担金
			地下埋設物等移転補償費
			ガス管移設、水道管移設、畑かん移設等
[管きよ布設事業]	884,810		
9 旅費	33	〈特定財源〉	
普通旅費	17	国	272,950千円
研修旅費	16		[地方創生汚水処理施設整備推進交付金事業]
11 需用費	704		475,500,000円×1/2×1.0935
消耗品費	265		[社会資本整備総合交付金事業]
参考図書	74		25,900,000円×1/2

歳 出
 2 款 下水道事業費
 1 項 下水道事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	1,058,633	1,353,376	△294,743	275,850	684,600	98,182	1		

説		明	
事	業	備	考
	公共事業用	151	県 300千円 3,000,000円×1/10
	自動車用	40	地 567,200千円
	燃料費	269	[地方創生汚水処理施設整備推進交付金事業]
	ガソリン		215,500,000円×90%
	修繕料	170	[社会資本整備総合交付金事業]
	自動車	130	12,950,000円×90%
	器具	40	[単独事業]
12	役務費	268	380,929,000円×95%-300,000円
	自動車損害保険料	113	そ 40,178千円 受益者分担金
	自動車法定点検手数料	10	そ 275千円 受益者負担金
	車検手数料	90	そ 3,906千円 一般会計繰入金
	自動車リサイクル手数料	8	
	ドライブレコーダー取外手数料	5	地方創生汚水処理施設整備推進交付金事業及び
	新車登録手数料	42	社会資本整備総合交付金事業
13	委託料	17,401	工事施工監理委託料
	プリンタ保守委託料	39	工事施工監理における立会い・巡視・変更書類作成
	CADソフト保守委託料	37	及び書類審査等の委託
	工事施工監理委託料	17,325	工事用資材 マンホール蓋 316組
15	工事請負費	851,525	
	枝線管きよ布設工事費(地方創生 汚水処理施設整備推進交付金事業)	622,495	地方創生汚水処理施設整備推進交付金事業及び県費補助事業 枝線管きよ布設工事費 L=11,798メートル ◎100~250ミリメートル 開削工法
	枝線管きよ布設工事費(社会資本 整備総合交付金事業)	11,849	交付金事業 L=10,267メートル
	舗装復旧工事費(地方創生汚水処 理施設整備推進交付金事業)	71,543	県費補助事業 L=1,526メートル
	舗装復旧工事費(社会資本整備総 合交付金事業)	42,660	単市事業 L=5メートル
	枝線管きよ布設工事費(単市事業)	75,678	社会資本整備総合交付金事業及び県費補助事業 枝線管きよ布設工事費 L=260メートル ◎75ミリメートル 開削工法
	取付管設置工事費(単市事業)	27,300	交付金事業 L=255メートル
	取付管設置工事費	13,479	県費補助事業 L=5メートル
16	原材料費	13,479	
	工事用資材		地方創生汚水処理施設整備推進交付金事業
18	備品購入費	946	舗装復旧工事費
	軽貨物自動車		A=15,264平方メートル
19	負担金、補助及び交付金	432	
	研修会等参加負担金	51	社会資本整備総合交付金事業
	下水道設計単価提供業務負担金	381	舗装復旧工事費
27	公課費	22	A=9,517平方メートル
	自動車重量税		単市事業 枝線管きよ布設工事費 L=160メートル 開削工法 マンホールポンプ 6基 取付管設置工事費 100箇所

歳 出
 3 款 公債費
 1 項 公債費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 公債費	710,266	696,048	14,218			690,924	19,342	23償還金、 利子及び 割引料	710,266
計	710,266	696,048	14,218			690,924	19,342		

説		明
事	業	備 考
[下水道経営事業]	710,266	
・起債償還事業		
23 償還金、利子及び割引料		★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★
市債償還元金	541,429	
市債償還利子	168,189	〈特定財源〉
一時借入金利子	648	そ 39,722千円 受益者負担金
		そ 651,202千円 一般会計繰入金

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1)総括

区分	職員数(人)	給与費		
		給料	職員手当等	計
本年度	12	42,114	27,963	70,077
前年度	(2) 11	40,814	25,775	66,589
比較	(△2) 1	1,300	2,188	3,488

()内は、再任用短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	2,272	912	2,719
	前年度	2,272	654	2,625
	比較		258	94
	区分	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	2,551	10,587	7,244
	前年度	2,666	9,648	6,613
	比較	△ 115	939	631

[単位:千円]

共済費	合計	備考
14,273 賃金分を含む [14,567]	84,350 [84,644]	
12,569 賃金分を含む [13,677]	79,158 [80,266]	
1,704 賃金分を含む [890]	5,192 [4,378]	

住居手当	通勤手当
303	823
303	682
	141
児童手当	管理職員特別勤務手当
540	12
300	12
240	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	1,300	給与改定に伴う増減分	93	
		昇給に伴う増加分	636	
		その他増減分	571	異動等に伴う増減分
職員手当等	2,188	制度改正に伴う増減分	255	勤勉手当 196
				その他増減額 59
		その他増減分	1,933	

[単位:千円]

備考			
給与改定の状況			
給料の改定率	0.24 %		
給与改定の実施時期	平成30年4月1日		
平均昇給率			
	1.65 %		
職員数の異動状況			
	(各年度11月1日に 在職する職員数)	(その後の増減 見込数)	(計)
平成30年度	12 人	人	12 人
平成29年度	11 人	人	11 人
増減	1 人	人	1 人
	本年度	前年度	
6月期	0.925月分	0.90月分	
12月期	0.925月分	0.90月分	
地域手当	7	時間外勤務手当	10
期末手当	25	勤勉手当	17

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	268,013円
	平均給与月額	329,264円
	平均年齢	37歳
平成30年1月1日現在	平均給料月額	259,543円
	平均給与月額	313,073円
	平均年齢	37歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
平成31年1月1日現在	1級	1 人	8.3 %
	2級	(2) 5	41.8
	3級	2	16.7
	4級	1	8.3
	5級	1	8.3
	6級	1	8.3
	7級	1	8.3
	8級		
	計	(2) 12	100.0
平成30年1月1日現在	1級	2 人	18.2 %
	2級	(3) 4	36.3
	3級	1	9.1
	4級	1	9.1
	5級	1	9.1
	6級	1	9.1
	7級	1	9.1
	8級		
	計	(3) 11	100.0

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6 %
支給対象職員数	12 人
国の指定基準に基づく支給率	6 %

イ 初任給

区分	一般事務職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	148,600円	148,600円
大学卒	180,700円	180,700円

エ 昇給

区分		本年度	前年度
		一般事務職	一般事務職
職 員 数 (A)		12 人	11 人
昇給に係る職員数(B)		11 人	8 人
号給数別内訳	2号給	人	人
	4号給	10 人	8 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	1 人	人
比率(B) / (A)		91.67 %	72.73 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		本年度	前年度	国の制度
支給 期別 支給率	6月	2.225 月分	2.125 月分	2.225 月分
	12月	2.225 月分	2.275 月分	2.225 月分
	計	4.45 月分	4.40 月分	4.45 月分
職務上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備考				

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	市外在住者の上限額 13,500円
通勤手当	同じ	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 総務費	1 総務管理費	企業会計移行事業	平成	千円	千円	千円	千円	千円
			28	3,521			3,521	
			29	16,416			16,416	
			30	17,464			17,464	
			31	5,800			5,800	
		計	43,201			43,201		
		経営戦略策定事業	31	4,750			4,750	
			32	7,174			7,174	
			計	11,924			11,924	

平成29年度末 までの 支出額	平成30年度末 までの支出 (見込)額	平成31年度 支出予定額	平成31年度末 までの 支出予定額	平成32年度 以降 支出予定額	継続費の 総額に対 する進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
3,521			3,521		8.2
16,416			16,416		38.0
	17,464		17,464		40.4
		5,800	5,800		13.4
19,937	17,464	5,800	43,201		100.0
		4,750	4,750		39.8
				7,174	60.2
		4,750	4,750	7,174	100.0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

[単位：千円]

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高 見込額	平成31年度中増減見込		平成31年度末 現在高 見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還 見込額	
下水道事業債	10,555,351	10,987,297	684,600	541,429	11,130,468
(1)公共下水道 事業債	8,993,014	9,490,964	660,300	446,538	9,704,726
(2)流域下水道 事業債	1,562,337	1,496,333	24,300	94,891	1,425,742

平成31年度

尾張都市計画事業
江南布袋南部土地区画整理事業

特別会計

平成31年議案第32号

平成31年度尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計予算

平成31年度江南市の尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 25,382千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月25日提出

江南市長 澤田 和延

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 12
	1 使用料	5
	2 手数料	7
2 財産収入		22
	1 財産運用収入	22
3 繰入金		25,345
	1 一般会計繰入金	25,345
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑入	1
歳 入	合 計	25,382

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 25,096
	1 総 務 管 理 費	25,096
2 土 地 区 画 整 理 事 業 費		286
	1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	286
歳 出	合 計	25,382

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	12	12	0
2 財産収入	22	22	0
3 繰入金	25,345	40,028	△14,683
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	2	2	0
歳入合計	25,382	40,065	△14,683

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務費	25,096	31,093	△5,997
2 土地区画整理事業費	286	8,972	△8,686
歳出合計	25,382	40,065	△14,683

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円 25,089	千円 7
		286	
		25,375	7

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料
4 款 繰越金

2 款 財産収入
5 款 諸収入

3 款 繰入金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	使用料及び手数料		12	12	0
	1	使用料	5	5	0
		1 総務使用料	5	5	0
	2	手数料	7	7	0
		1 総務手数料	7	7	0
2	財産収入		22	22	0
	1	財産運用収入	22	22	0
		1 財産貸付収入	22	22	0
3	繰入金		25,345	40,028	△14,683
	1	一般会計繰入金	25,345	40,028	△14,683
		1 一般会計繰入金	25,345	40,028	△14,683
4	繰越金		1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
5	諸収入		2	2	0
	1	預金利子	1	1	0
		1 預金利子	1	1	0

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 総務管理 使用料	5	減価補償金用地目的外使用料（電柱） 3本 減価補償金用地目的外使用料（電話柱） 3本	3 2
1 総務管理 手数料	7	証明手数料	
1 土地建物 貸付収入	22	土地貸付収入 電柱敷地料 1,300円×3本 電話柱敷地料 1,500円×12本 ガス管敷地料 67円×4メートル×1本	
1 一般会計 繰入金	25,345	一般会計繰入金	
1 繰越金	1	前年度繰越金	
1 預金利子	1	預金利子	

歳 入

5款 諸収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
	2	雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0
		計	25,382	40,065	△14,683

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 雑入	1	コピー等実費徴収金

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 総務 管理費	25,096	31,093	△5,997			25,089	7	1報 酬	194
								2給 料	11,828
								3職 員 手 当 等	8,069
								4共 済 費	4,090
								9旅 費	68
								11需 用 費	351
								12役 務 費	25
								13委 託 料	315
								14使 用 料 及 賃 借 料	2
								19負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	154

説		明	
事	業	備 考	
	[人件費等]	23,987	
	2 給料	11,828	★★★★★ 政策の事業 ★★★★★
	一般職給		
	3 職員手当等	8,069	以下、全て政策の事業
	管理職手当	929	
	扶養手当	396	〈特定財源〉
	地域手当	790	そ 23,987千円 一般会計繰入金
	通勤手当	24	
	時間外勤務手当	420	
	期末手当	3,076	
	勤勉手当	2,189	
	児童手当	240	
	管理職員特別勤務手当	5	
	4 共済費	4,090	
	職員共済組合負担金	4,068	
	地方公務員災害補償基金負担金	22	
	[区画整理審議会等運営事業]	201	
	1 報酬	194	〈特定財源〉
	審議会委員	171	そ 201千円 一般会計繰入金
	評価員	23	
	11 需用費	2	
	消耗品費		
	事務用		
	12 役務費	3	
	郵便料		
	14 使用料及び賃借料	2	
	会場借上料		
	[区画整理運営事業]	326	
	9 旅費	68	〈特定財源〉
	普通旅費	26	そ 7千円 証明手数料
	研修旅費	42	そ 22千円 土地貸付収入
	11 需用費	82	そ 289千円 一般会計繰入金
	消耗品費		そ 1千円 コピー等実費徴収金
	参考図書	26	
	事務用	56	
	12 役務費	22	
	郵便料		
	19 負担金、補助及び交付金	154	
	街づくり区画整理協会負担金	132	
	研修会等参加負担金	22	

歳 出
 1 款 総務費
 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
計	25,096	31,093	△5,997			25,089	7		

2 款 土地区画整理事業費
 1 項 土地区画整理事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 土地区画 整理事業費	286	8,972	△8,686			286		13委託料 286	
計	286	8,972	△8,686			286			

1-1-1 総務管理費 [単位：千円]

説		明	
事 業		備 考	
[市有地・管理地管理事業]	582		
11 需用費	267	〈特定財源〉	
消耗品費	40	そ 582千円	一般会計繰入金
施設管理用			
光熱水費	6		
水道使用料			
修繕料	221		
交通安全施設			
13 委託料	315		
除草委託料			

2-1-1 土地区画整理事業費 [単位：千円]

説		明	
事 業		備 考	
[仮換地測量事業]	286		
・街区画地確定等事業			
13 委託料		★★★★★ 政策の事業	★★★★★
仮換地図書修正委託料		〈特定財源〉	
		そ 286千円	一般会計繰入金

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数(人)	給与費		共済費
			報酬	計	
本年度	その他の特別職	14	194	194	
前年度	その他の特別職	14	194	194	
比較	その他の特別職				

2 一般職

(1)総括

区分	職員数(人)	給与費		
		給料	職員手当等	計
本年度	3	11,828	8,069	19,897
前年度	3	12,245	9,565	21,810
比較		△ 417	△ 1,496	△ 1,913

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	929	396	790
	前年度	929	894	845
	比較		△ 498	△ 55
	区分	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	420	3,076	2,189
	前年度	523	3,290	2,278
	比較	△ 103	△ 214	△ 89

[単位:千円]

合計
194
194

[単位:千円]

共済費	合計	備考
4,090	23,987	
4,425	26,235	
△ 335	△ 2,248	

住居手当	通勤手当
	24
162	99
△ 162	△ 75
児童手当	管理職員特別勤務手当
240	5
540	5
△ 300	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	△ 417	給与改定に伴う増減分	22	
		昇給に伴う増加分	176	
		その他増減分	△ 615	異動等に伴う増減分
職員手当等	△ 1,496	制度改正に伴う増減分	68	勤勉手当
				59
		その他増減額		9
		その他増減分	△ 1,564	

[単位:千円]

備考			
給与改定の状況			
給料の改定率	0.18 %		
給与改定の実施時期	平成30年4月1日		
平均昇給率			
	1.50 %		
職員数の異動状況			
	(各年度11月1日に 在職する職員数)	(その後の増減 見込数)	(計)
平成30年度	3 人	人	3 人
平成29年度	3 人	人	3 人
増減	人	人	人
	本年度	前年度	
6月期	0.925月分	0.90月分	
12月期	0.925月分	0.90月分	
地域手当	1	時間外勤務手当	1
期末手当	6	勤勉手当	1

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	323,033円
	平均給与月額	394,674円
	平均年齢	43歳
平成30年1月1日現在	平均給料月額	315,267円
	平均給与月額	406,082円
	平均年齢	42歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
平成31年1月1日現在	1級	人	%
	2級		
	3級	2	66.7
	4級		
	5級		
	6級		
	7級	1	33.3
	8級		
	計	3	100.0
平成30年1月1日現在	1級	人	%
	2級	1	33.3
	3級	1	33.3
	4級		
	5級		
	6級		
	7級	1	33.4
	8級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6 %
支給対象職員数	3 人
国の指定基準に基づく支給率	6 %

イ 初任給

区分	一般事務職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	148,600円	148,600円
大学卒	180,700円	180,700円

エ 昇給

区分		本年度	前年度
		一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)		3 人	3 人
昇給に係る職員数(B)		3 人	3 人
号給数別内訳	2号給	人	人
	4号給	2 人	2 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	1 人	1 人
比率(B)／(A)		100.0 %	100.0 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		本年度	前年度	国の制度
支給 期別 支給率	6月	2.225 月分	2.125 月分	2.225 月分
	12月	2.225 月分	2.275 月分	2.225 月分
	計	4.45 月分	4.40 月分	4.45 月分
職務上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備 考				

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	市外在住者の上限額 13,500円
通勤手当	同じ	

平成31年度

江南市介護保険

特別会計

平成31年議案第33号

平成31年度江南市介護保険特別会計予算

平成31年度江南市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,368,680千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

平成31年2月25日提出

江南市長 澤田 和延

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 保 險 料		千円 1,667,596
	1 介 護 保 險 料	1,667,596
2 国 庫 支 出 金		1,616,903
	1 国 庫 負 担 金	1,237,418
	2 国 庫 補 助 金	379,485
3 支 払 基 金 交 付 金		1,937,292
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,937,292
4 県 支 出 金		1,037,430
	1 県 負 担 金	968,760
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1
	3 県 補 助 金	68,669
5 財 産 収 入		738
	1 財 産 運 用 収 入	738
6 繰 入 金		1,108,716
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,045,533
	2 基 金 繰 入 金	63,183
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		4
	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	1
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	2
歳 入	合 計	7,368,680

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 84,036
	1 総 務 管 理 費	14,122
	2 介 護 認 定 審 査 会 費	69,914
2 保 険 給 付 費		6,788,249
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	6,401,726
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	214,696
	3 そ の 他 諸 費	4,280
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	167,547
3 基 金 積 立 金		738
	1 基 金 積 立 金	738
4 地 域 支 援 事 業 費		492,398
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 費 事 業	383,193
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	2,787
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	105,489
	4 そ の 他 諸 費	929
5 公 債 費		259
	1 公 債 費	259
6 諸 支 出 金		2,000
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,000
7 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	7,368,680

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	千円 1,667,596	千円 1,688,101	千円 △20,505
2 国庫支出金	1,616,903	1,491,352	125,551
3 支払基金交付金	1,937,292	1,829,448	107,844
4 県支出金	1,037,430	984,055	53,375
5 財産収入	738	502	236
6 繰入金	1,108,716	977,386	131,330
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	4	4	0
歳入合計	7,368,680	6,970,849	397,831

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 84,036	千円 85,054	千円 △1,018
2 保険給付費	6,788,249	6,413,542	374,707
3 基金積立金	738	502	236
4 地域支援事業費	492,398	468,192	24,206
5 公債費	259	259	0
6 諸支出金	2,000	2,300	△300
7 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	7,368,680	6,970,849	397,831

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円 84,036	千円
2,439,694		2,740,812	1,607,743
		738	
214,639		176,865	100,894
			259
			2,000
			1,000
2,654,333		3,002,451	1,711,896

2 歳 入

1 款 保険料

2 款 国庫支出金

3 款 支払基金交付金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1	保険料	1,667,596	1,688,101	△20,505
	1 介護保険料	1,667,596	1,688,101	△20,505
	1 第1号被保険者保険料	1,667,596	1,688,101	△20,505
2	国庫支出金	1,616,903	1,491,352	125,551
	1 国庫負担金	1,237,418	1,166,025	71,393
	1 介護給付費負担金	1,237,418	1,166,025	71,393
	2 国庫補助金	379,485	325,327	54,158
	1 調整交付金	246,824	212,080	34,744
	2 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	77,381	72,438	4,943
	3 地域支援事業包括的支援事業・任意事業費交付金	40,613	40,809	△196
	4 保険者機能強化推進交付金	14,667		14,667
3	支払基金交付金	1,937,292	1,829,448	107,844
	1 支払基金交付金	1,937,292	1,829,448	107,844

[単位：千円]

節		説明	明
区分	金額		
1 現年度分特別徴収料 保 險 料	1,543,002	現年度分特別徴収保険料 1,543,002,500円×1.0	
2 現年度分普通徴収料 保 險 料	119,074	現年度分普通徴収保険料 135,342,400円×0.8798	
3 滞納繰越分普通徴収料 保 險 料	5,520	滞納繰越分普通徴収保険料	
1 現年度分	1,237,418	現年度分介護給付費負担金 4,383,644,000円×0.20 2,404,605,000円×0.15	
1 現年度分	246,824	現年度分介護給付費財政調整交付金 6,788,249,000円×0.0344 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費財政調整 交付金 386,909,000円×0.0344	233,515 13,309
1 現年度分	77,381	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 386,909,000円×0.20	
1 現年度分	40,613	現年度分包括の支援事業・任意事業費交付金 105,489,000円×0.385	
1 保険者機能 強化推進 交 付 金	14,667	保険者機能強化推進交付金	

歳 入

3款 支払基金交付金
6款 繰入金

4款 県支出金

5款 財産収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		1 介護給付費交付金	1,832,827	1,731,656	101,171
		2 地域支援事業支援交付金	104,465	97,792	6,673
4		県支出金	1,037,430	984,055	53,375
	1	県負担金	968,760	918,376	50,384
		1 介護給付費負担金	968,760	918,376	50,384
	2	財政安定化基金支出金	1	1	0
		1 貸付金	1	1	0
	3	県補助金	68,669	65,678	2,991
		1 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	48,363	45,274	3,089
		2 地域支援事業包括的支援事業・任意事業費交付金	20,306	20,404	△98
5		財産収入	738	502	236
	1	財産運用収入	738	502	236
		1 利子及び配当金	738	502	236
6		繰入金	1,108,716	977,386	131,330
	1	一般会計繰入金	1,045,533	963,821	81,712
		1 介護給付費繰入金	848,531	801,692	46,839

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,832,827	現年度分介護給付費交付金 6,788,249,000円×0.27
1 現年度分	104,465	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 386,909,000円×0.27
1 現年度分	968,760	現年度分介護給付費負担金 4,383,644,000円×0.125 2,404,605,000円×0.175
1 貸付金	1	貸付金
1 現年度分	48,363	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 386,909,000円×0.125
1 現年度分	20,306	現年度分包括的支援事業・任意事業費交付金 105,489,000円×0.1925
1 利子及び配当金	738	江南市介護保険事業基金利子
1 現年度分	848,531	現年度分介護給付費繰入金 6,788,249,000円×0.125

6 款 繰入金

7 款 繰越金

8 款 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
款 項	目				
	2	地域支援事業介護 予防・日常生活支 援総合事業費繰入金	48,363	45,274	3,089
	3	地域支援事業包括 的支援事業・任意 事業費繰入金	20,306	20,404	△98
	4	低所得者保険料軽 減繰入金	44,297	11,397	32,900
	5	その他一般会計繰 入金	84,036	85,054	△1,018
	2	基金繰入金	63,183	13,565	49,618
	1	基金繰入金	63,183	13,565	49,618
7		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
8		諸収入	4	4	0
	1	延滞金及び加算金	1	1	0
	1	延滞金及び加算金	1	1	0
	2	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	3	雑入	2	2	0
	1	第三者納付金	1	1	0
	2	雑入	1	1	0
		計	7,368,680	6,970,849	397,831

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 現年度分		48,363	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金 386,909,000円×0.125
1 現年度分		20,306	現年度分包括の支援事業・任意事業費繰入金 105,489,000円×0.1925
1 現年度分		44,297	現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1 事務費繰入金		84,036	事務費繰入金
1 繰入金		63,183	江南市介護保険事業基金繰入金
1 前年度繰越金		1	前年度繰越金
1 延滞金及び加算金		1	延滞金及び加算金
1 預金利子		1	預金利子
1 第三者納付金		1	第三者納付金
1 雑入		1	雑入

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 総 務 管 理 費	14,122	15,943	△1,821			14,122		4共 済 費	593
								7賃 金	3,677
								9旅 費	36
								11需 用 費	2,088
								12役 務 費	6,148
								13委 託 料	878
								14使 用 料 及 賃 借 料	524
19負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	178								

説		明
事	業	備 考
[介護サービス給付管理事業]	4,962	
・介護サービス支給決定事業	3,821	
4 共済費	279	〈特定財源〉
社会保険料	265	そ 3,821千円 一般会計繰入金
労働保険料	14	
7 賃金	1,704	
臨時職員等賃金		
11 需用費	234	
消耗品費	46	
参考図書	42	
一般事業用	4	
印刷製本費	188	
封筒	118	
事務用	70	
12 役務費	1,604	
郵便料		
・情報連携事業	1,141	
9 旅費	13	〈特定財源〉
普通旅費		そ 1,141千円 一般会計繰入金
12 役務費	745	
苦情処理手数料		
13 委託料	240	
共同電算処理委託料		
19 負担金、補助及び交付金	143	
第三者行為求償事務負担金	50	
介護情報負担金	93	
[介護保険料賦課徴収事業]	6,280	
・介護保険料賦課事業	4,106	
9 旅費	2	〈特定財源〉
普通旅費		そ 4,106千円 一般会計繰入金
11 需用費	1,396	
消耗品費	13	
事務用		
印刷製本費	1,383	
事務用		
12 役務費	2,708	
郵便料	2,607	
特別徴収情報経由業務手数料	101	
・介護保険料徴収事業	2,174	
11 需用費	445	〈特定財源〉
消耗品費	18	そ 2,174千円 一般会計繰入金
事務用		
印刷製本費	427	
事務用		
12 役務費	1,091	
郵便料	978	
口座振替手数料	113	
13 委託料	638	
収納事務処理委託料		

歳 出
 1 款 総務費
 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	14,122	15,943	△1,821			14,122			

1 款 総務費
 2 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 介護認定審査会費	69,914	69,111	803			69,914		1報酬	16,576
								4共済費	2,676
								7賃金	21,723
								9旅費	146
								11需用費	326

1-1-1 総務管理費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[介護保険事業者指定及び指導事業]	2,880	〈特定財源〉 そ 2,880千円 一般会計繰入金
4 共済費	314	
社会保険料	298	
労働保険料	16	
7 賃金	1,973	
臨時職員等賃金		
9 旅費	21	
普通旅費		
11 需用費	13	
消耗品費		
参考図書	6	
一般事業用	7	
14 使用料及び賃借料	524	
システム借上料		
19 負担金、補助及び交付金	35	
研修会等参加負担金		

1-2-1 介護認定審査会費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[介護認定事業]	69,914	〈特定財源〉 そ 18,893千円 一般会計繰入金
・認定調査等事業	18,893	
4 共済費	1,565	
社会保険料	1,488	
労働保険料	77	
7 賃金	14,907	
臨時職員等賃金		
9 旅費	51	
普通旅費	4	
研修旅費	47	

歳 出
 1 款 総務費
 2 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
								12役 務 費	23,388
								13委 託 料	3,045
								14使 用 料 及 賃 借 料	2,024
								19負担金、 補助及び 交 付 金	10
計	69,914	69,111	803			69,914			

1-2-1 介護認定審査会費 [単位：千円]

説 明		
事 業	備 考	
11 需用費		28
消耗品費		20
一般事業用		
修繕料		8
器具		
13 委託料		2,320
介護認定調査委託料		
14 使用料及び賃借料		12
会場借上料		
19 負担金、補助及び交付金		10
研修会等参加負担金		
・介護認定審査事業		51,021
1 報酬		16,576
審査会委員	〈特定財源〉	
	そ 51,021千円 一般会計繰入金	
4 共済費		1,111
社会保険料		1,057
労働保険料		54
7 賃金		6,816
臨時職員等賃金		
9 旅費		95
費用弁償		90
研修旅費		5
11 需用費		298
消耗品費		88
事務用		
印刷製本費		210
一般事業用		13
封筒		197
12 役務費		23,388
郵便料		2,063
主治医意見書作成料		21,032
主治医意見書作成に伴う診察・検査料		20
主治医意見書作成料支払事務手数料		273
13 委託料		725
介護認定支援システム保守委託料		609
機器設定委託料		116
14 使用料及び賃借料		2,012
会場借上料		6
コピー機借上料		435
介護認定支援システム使用料		1,571

歳 出
 2 款 保険給付費
 1 項 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 介護サービス等諸費	6,401,726	6,060,058	341,668	2,300,780		2,584,751	1,516,195	19負担金、補助及び交付金	6,401,726
計	6,401,726	6,060,058	341,668	2,300,780		2,584,751	1,516,195		

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 介護予防サービス等諸費	214,696	193,794	20,902	77,160		86,685	50,851	19負担金、補助及び交付金	214,696
計	214,696	193,794	20,902	77,160		86,685	50,851		

2-1-1 介護サービス等諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[介護保険給付事業]	6,401,726		
・介護サービス等費給付・支給事業			
19 負担金、補助及び交付金			
居宅介護サービス給付費	2,764,833	国	940,883千円 4,014,010,000円×0.2344
居宅介護福祉用具購入費	8,884	国	440,295千円 2,387,716,000円×0.1844
居宅介護住宅改修費	29,565	県	501,751千円 4,014,010,000円×0.125
地域密着型介護サービス給付費	855,322	県	417,850千円 2,387,716,000円×0.175
施設介護サービス給付費	1,993,227	県	1千円 財政安定化基金貸付金
居宅介護サービス計画給付費	313,855	そ	1,728,466千円 支払基金交付金
特定施設入居者生活介護サービス給付費	188,274	そ	800,216千円 6,401,726,000円×0.27
特定入所者介護サービス費	247,766	そ	56,067千円 一般会計繰入金
		そ	1千円 6,401,726,000円×0.125
		そ	1千円 江南市介護保険事業基金繰入金
		そ	1千円 第三者納付金
			雑入

2-2-1 介護予防サービス等諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[介護保険給付事業]	214,696		
・介護予防サービス等費給付・支給事業			
19 負担金、補助及び交付金			
介護予防サービス給付費	111,134	国	46,365千円 197,807,000円×0.2344
介護予防福祉用具購入費	3,095	国	3,114千円 16,889,000円×0.1844
介護予防住宅改修費	28,700	県	24,726千円 197,807,000円×0.125
地域密着型介護予防サービス給付費	7,803	県	2,955千円 16,889,000円×0.175
介護予防サービス計画給付費	46,226	そ	57,968千円 支払基金交付金 214,696,000円×0.27
介護予防特定施設入居者生活介護サービス給付費	16,889	そ	26,837千円 一般会計繰入金 214,696,000円×0.125
特定入所者介護予防サービス費	849	そ	1,880千円 江南市介護保険事業基金繰入金

歳 出
2 款 保険給付費
3 項 その他諸費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 その他 諸 費	4,280	4,055	225	1,538		1,728	1,014	12 役 務 費	4,280
計	4,280	4,055	225	1,538		1,728	1,014		

2 款 保険給付費
4 項 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	167,547	155,635	11,912	60,216		67,648	39,683	19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	167,547
計	167,547	155,635	11,912	60,216		67,648	39,683		

2-3-1 その他諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[介護保険給付事業]	4,280		
・保険給付費審査支払手数料事業			
12 役務費			
審査支払手数料			
		〈特定財源〉	
		国 1,003千円	4,280,000円×0.2344
		県 535千円	4,280,000円×0.125
		そ 1,155千円	支払基金交付金 4,280,000円×0.27
		そ 535千円	一般会計繰入金 4,280,000円×0.125
		そ 38千円	江南市介護保険事業基金繰入金

2-4-1 高額介護サービス等費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[介護保険給付事業]	167,547		
・高額介護サービス等費支給事業			
19 負担金、補助及び交付金			
高額介護サービス費	139,455	国 39,273千円	167,547,000円×0.2344
高額介護予防サービス費	238	県 20,943千円	167,547,000円×0.125
高額医療合算介護サービス費	27,665	そ 45,238千円	支払基金交付金 167,547,000円×0.27
高額医療合算介護予防サービス費	189	そ 20,943千円	一般会計繰入金 167,547,000円×0.125
		そ 1,467千円	江南市介護保険事業基金繰入金

歳出
3款 基金積立金
1項 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 基金積立金	738	502	236			738		25積立金	738
計	738	502	236			738			

4款 地域支援事業費
1項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 介護予防・生活支援サービス事業費	383,193	358,999	24,194	149,289		154,305	79,599	19負担金、補助及び交付金	383,193
計	383,193	358,999	24,194	149,289		154,305	79,599		

3-1-1 基金積立金 [単位：千円]

説		明	
事 業		備 考	
[介護保険財務事務事業] ・介護保険事業基金積立事業 25 積立金 江南市介護保険事業基金利子積立 金	738	〈特定財源〉 そ 738千円 江南市介護保険事業基金利子	

4-1-1 介護予防・生活支援サービス事業費 [単位：千円]

説		明																			
事 業		備 考																			
[地域支援事業] ・介護予防・生活支援サービス事業 19 負担金、補助及び交付金 介護予防・生活支援サービス費 介護予防ケアマネジメント費 高額介護予防サービス等相当事業 費	383,193 351,957 30,978 258	<p>★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★</p> <p>〈特定財源〉</p> <table> <tr> <td>国</td> <td>89,819千円</td> <td>383,193,000円×0.2344</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>11,571千円</td> <td>保険者機能強化推進交付金</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>47,899千円</td> <td>383,193,000円×0.125</td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>103,462千円</td> <td>支払基金交付金 383,193,000円×0.27</td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>47,899千円</td> <td>一般会計繰入金 383,193,000円×0.125</td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>2,944千円</td> <td>江南市介護保険事業基金繰入金</td> </tr> </table> <p>目的 地域の支え合いによる高齢者の支援 内容 介護保険事業所によるサービスに加えて、地域の多様な主体を活用</p>		国	89,819千円	383,193,000円×0.2344	国	11,571千円	保険者機能強化推進交付金	県	47,899千円	383,193,000円×0.125	そ	103,462千円	支払基金交付金 383,193,000円×0.27	そ	47,899千円	一般会計繰入金 383,193,000円×0.125	そ	2,944千円	江南市介護保険事業基金繰入金
国	89,819千円	383,193,000円×0.2344																			
国	11,571千円	保険者機能強化推進交付金																			
県	47,899千円	383,193,000円×0.125																			
そ	103,462千円	支払基金交付金 383,193,000円×0.27																			
そ	47,899千円	一般会計繰入金 383,193,000円×0.125																			
そ	2,944千円	江南市介護保険事業基金繰入金																			

歳 出
 4 款 地域支援事業費
 2 項 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 一般 介護 事業費	2,787	2,888	△101	1,086		1,121	580	8報償費	1,750
								11需用費	477
								13委託料	57
								14使用料 及び 賃借料	503
計	2,787	2,888	△101	1,086		1,121	580		

4 款 地域支援事業費
 3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 包括的 支援事業・ 任意事業費	105,489	105,998	△509	63,902		21,065	20,522	4共済費	28
								7賃金	1,920
								8報償費	945
								9旅費	72
								11需用費	377
								12役務費	685
								13委託料	94,135
								14使用料 及び 賃借料	13

4-2-1 一般介護予防事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[地域支援事業]	2,787		
・一般介護予防事業			
8 報償費	1,750	★★★★★	政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★
介護予防講座講師謝礼	1,718		
手話通訳者謝礼	16		
要約筆記者謝礼	16		
11 需用費	477		
消耗品費	229		
啓発用			
印刷製本費	248		
介護予防啓発用			
13 委託料	57		
認知症スクリーニングシステム運			
営管理委託料			
14 使用料及び賃借料	503		
介護予防講座会場借上料			
		国 653千円	2,787,000円×0.2344
		国 85千円	保険者機能強化推進交付金
		県 348千円	2,787,000円×0.125
		そ 752千円	支払基金交付金 2,787,000円×0.27
		そ 348千円	一般会計繰入金 2,787,000円×0.125
		そ 21千円	江南市介護保険事業基金繰入金
		目的	地域の支え合いによる高齢者の支援
		内容	住民全体の介護予防活動の育成・支援

4-3-1 包括的支援事業・任意事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[地域支援事業]	105,489		
・包括的支援事業	94,261		
8 報償費	392	★★★★★	政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★
認知症初期集中支援チーム員謝礼			
9 旅費	67		
費用弁償	22		
研修旅費	45		
11 需用費	200		
消耗品費	40		
一般事業用			
印刷製本費	160		
地域包括支援センターチラシ			
13 委託料	93,589		
地域包括支援センター運営委託料	70,683		
生活支援体制整備事業委託料	6,795		
在宅医療・介護連携推進事業委託	6,388		
料			
認知症総合支援事業委託料	9,723		
		国 36,290千円	94,261,000円×0.385
		国 2,666千円	保険者機能強化推進交付金
		県 18,145千円	94,261,000円×0.1925
		そ 18,145千円	一般会計繰入金 94,261,000円×0.1925
		そ 678千円	江南市介護保険事業基金繰入金
		目的	地域包括ケアシステムの推進
		内容	生活支援・認知症支援体制の整備、医療・介護の連携

歳 出
 4 款 地域支援事業費
 3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
								19負担金、 補助及び 交付金	5,298
								20扶 助 費	2,016
計	105,489	105,998	△509	63,902		21,065	20,522		

4-3-1 包括的支援事業・任意事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
14	使用料及び賃借料 会場借上料	13	
・	任意事業	11,228	
4	共済費	28	〈特定財源〉
	労働保険料		国 4,323千円 11,228,000円×0.385
7	賃金	1,920	国 317千円 保険者機能強化推進交付金
	臨時職員等賃金		国 2,161千円 11,228,000円×0.1925
8	報償費	553	そ 2,161千円 一般会計繰入金 11,228,000円×0.1925
	介護相談員謝礼	500	そ 81千円 江南市介護保険事業基金繰入金
	弁護士謝礼	53	
9	旅費	5	
	研修旅費		
11	需用費	177	
	消耗品費	34	
	成年後見制度用		
	印刷製本費	120	
	一般事業用	78	
	介護給付費通知送付用窓あき封筒	42	
	光熱水費	23	
	電気使用料	20	
	水道使用料	3	
12	役務費	685	
	電話料	60	
	成年後見制度用郵便料	61	
	診断書作成手数料	45	
	医師鑑定手数料	50	
	介護給付費通知用郵便料	469	
13	委託料	546	
	家族介護教室開催委託料	150	
	介護給付費通知書作成委託料	396	
19	負担金、補助及び交付金	5,298	
	住宅改修支援助成金	100	
	給食サービス費	5,198	
20	扶助費	2,016	
	後見人報酬助成費		

歳 出
 4 款 地域支援事業費
 4 項 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 その他諸費	929	307	622	362		374	193	12 役務費	929
計	929	307	622	362		374	193		

5 款 公債費
 1 項 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 公債費	259	259	0				259	23 償還金、 利子及び 割引料	259
計	259	259	0				259		

4-4-1 その他諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[地域支援事業]	929		
・ 介護予防・生活支援サービス事業費審査支払手数料事業			
12 役務費			
審査支払手数料			
		〈特定財源〉	
		国 218千円	929,000円×0.2344
		国 28千円	保険者機能強化推進交付金
		県 116千円	929,000円×0.125
		そ 251千円	支払基金交付金 929,000円×0.27
		そ 116千円	一般会計繰入金 929,000円×0.125
		そ 7千円	江南市介護保険事業基金繰入金

5-1-1 公債費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[介護保険財務事務事業]	259		
・ 一時借入金利子			
23 償還金、利子及び割引料			
一時借入金利子			

歳 出
 6款 諸支出金
 1項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 償還金 及び 還付 加算金	2,000	2,300	△300				2,000	23償還金、 利子及び 割引料	2,000
計	2,000	2,300	△300				2,000		

7款 予備費
 1項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000		
計	1,000	1,000	0				1,000		

6-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考
[介護保険料賦課徴収事業] ・介護保険料還付事業 23 償還金、利子及び割引料 過年度過誤納還付金・還付加算金	2,000

7-1-1 予備費 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考

給 与 費 明 細 書

1 特別職

[単位:千円]

区 分		職員数(人)	給与費		共済費	合計
			報酬	計		
本年度	その他の特別職	36	16,576	16,576		16,576
前年度	その他の特別職	36	16,399	16,399		16,399
比 較	その他の特別職		177	177		177

2 一般職

[単位:千円]

区 分	職員数(人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当等	計		
本年度					賃金分 [3,297]	[3,297]
前年度					賃金分 [2,400]	[2,400]
比 較					賃金分 [897]	[897]

平成31年度

江南市後期高齢者医療

特別会計

平成31年議案第34号

平成31年度江南市後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度江南市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,478,844千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月25日提出

江南市長 澤田 和延

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 1,176,710
	1 後期高齢者医療保険料	1,176,710
2 繰入金		293,697
	1 繰入金	293,697
3 繰越金		6,215
	1 繰越金	6,215
4 諸収入		2,222
	1 延滞金及び過料	20
	2 償還金及び還付加算金	2,200
	3 預金利子	1
	4 雑入	1
歳 入	合 計	1,478,844

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 6,608
	1 総 務 管 理 費	6,608
2 後 期 高 連 合 者 納 医 付 療 金		1,470,036
	1 後 期 高 連 合 者 納 医 付 療 金	1,470,036
3 諸 支 出 金		2,200
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,200
歳 出	合 計	1,478,844

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者 医療保険料	千円 1,176,710	千円 1,031,373	千円 145,337
2 繰入金	293,697	251,045	42,652
3 繰越金	6,215	5,861	354
4 諸収入	2,222	2,222	0
使用料及び手数料		1	△1
歳入合計	1,478,844	1,290,502	188,342

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 6,608	千円 6,559	千円 49
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,470,036	1,281,742	188,294
3 諸支出金	2,200	2,201	△1
歳出合計	1,478,844	1,290,502	188,342

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円 5,041	千円 1,567
		1,465,386	4,650
		2,200	
		1,472,627	6,217

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料
4 款 諸収入

2 款 繰入金

3 款 繰越金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1	後期高齢者医療保険料	1,176,710	1,031,373	145,337
1	後期高齢者医療保険料	1,176,710	1,031,373	145,337
1	特別徴収保険料	561,380	463,730	97,650
2	普通徴収保険料	615,330	567,643	47,687
2	繰入金	293,697	251,045	42,652
1	繰入金	293,697	251,045	42,652
1	一般会計繰入金	293,697	251,045	42,652
3	繰越金	6,215	5,861	354
1	繰越金	6,215	5,861	354
1	前年度繰越金	6,215	5,861	354
4	諸収入	2,222	2,222	0
1	延滞金及び過料	20	20	0
1	延滞金	20	20	0
2	償還金及び還付加算金	2,200	2,200	0
1	保険料還付金	2,000	2,000	0

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 現年度分特別徴収料 保 險 料	561,380	現年度分特別徴収保険料	
1 現年度分普通徴収料 保 險 料	596,104	現年度分普通徴収保険料	
2 滞納繰越分普通徴収料 保 險 料	19,226	滞納繰越分普通徴収保険料	
1 事務費 繰 入 金	5,041	事務費繰入金	
2 保険基盤安定 繰 入 金	288,656	保険基盤安定繰入金	
1 前年度繰越金	6,215	前年度繰越金	
1 延滞金	20	延滞金	
1 保険料還付金	2,000	保険料還付金	

歳 入

4款 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	2 還付加算金	200	200	0
	3 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
	4 雑入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0
使用料及び手数料			1	△1
手数料			1	△1
手数料			1	△1
計		1,478,844	1,290,502	188,342

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1	還 加 算 付 金	200	還付加算金
1	預 金 利 子	1	預金利子
1	雑 入	1	雑入

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 徴収費	6,608	6,559	49			5,041	1,567	11 需用費	2,029
								12 役務費	3,959
								13 委託料	620
計	6,608	6,559	49			5,041	1,567		

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 後期 高齢者 医療 広域 連合 納付 金	1,470,036	1,281,742	188,294			1,465,386	4,650	19 負担金、 補助及び 交付金	1,470,036
計	1,470,036	1,281,742	188,294			1,465,386	4,650		

1-1-1 徴収費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[後期高齢者医療支援事業]	6,608	
・保険料収納対策事業		
11 需用費	2,029	〈特定財源〉
印刷製本費		そ 5,041千円 事務費繰入金
一般事業用		
12 役務費	3,959	
郵便料	3,325	
口座振替手数料	634	
13 委託料	620	
収納事務処理委託料		

2-1-1 後期高齢者医療広域連合納付金 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[後期高齢者医療支援事業]	1,470,036	
・広域連合納付事業		
19 負担金、補助及び交付金		〈特定財源〉
愛知県後期高齢者医療広域連合納付金		そ 1,176,710千円 後期高齢者医療保険料
		そ 288,656千円 保険基盤安定繰入金
		そ 20千円 延滞金

歳 出
 3 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 償還金 及び 還 加算金	2,200	2,200	0			2,200		23償還金、 利子及び 割引料	2,200
計	2,200	2,200	0			2,200			

3 款 諸支出金
 項 繰出金

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
一 般 会 繰 出 金		1	△1						
計		1	△1						

3-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考
[後期高齢者医療支援事業] ・保険料過年度過誤納還付・還付加算事業 23 償還金、利子及び割引料 保険料過年度過誤納還付金・還付 加算金	2,200 <特定財源> そ 2,000千円 保険料還付金 そ 200千円 還付加算金

[単位：千円]

説 明	
事 業	備 考

平成 31 年度

江南市水道事業会計

平成31年度江南市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度江南市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|------------------|
| (1) 給水人口 | 94,600 人 |
| (2) 年間給水量 | 9,780,000 立方メートル |
| (3) 一日平均給水量 | 26,721 立方メートル |
| (4) 主要な建設改良事業 | 546,088 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,475,589 千円
第1項 営業収益	1,321,042 千円
第2項 営業外収益	154,545 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,362,978 千円
第1項 営業費用	1,335,013 千円
第2項 営業外費用	26,664 千円
第3項 特別損失	301 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 699,994千円は、過年度分損益勘定留保資金 636,916千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,078千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	290,241 千円
第1項 企 業 債	150,000 千円
第2項 固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円
第3項 負 担 金	80,240 千円
第4項 分 担 金	60,000 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	990,235 千円
第1項 建 設 改 良 費	874,386 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	113,849 千円
第3項 予 備 費	2,000 千円

(継 続 費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

[単位:千円]

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	基幹管路更新事業	516,945	平成 31 年度	213,201
				平成 32 年度	303,744

(企 業 債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

[単位:千円]

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
基 幹 管 路 更 新 事 業	150,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 115,483 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、8,399千円と定める。

平成31年2月25日提出

江南市長 澤田 和延

平成31年度江南市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

[単位:千円]

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業 収益			1,475,589	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,321,042	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	1,249,884	水道料金
		2 受託工事収益	24,715	給水装置等の受託工事による収益
		3 他会計負担金	38,495	消火栓維持管理等のため一般会計からの負担金
		4 その他の営業収益	7,948	手数料等
	2 営業外収益		154,545	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	1	有価証券利息
		2 長期前受金戻入	129,948	長期前受金戻入益
		3 消費税及び地方消費税還付	19,862	消費税及び地方消費税還付金
		4 雑収益	4,734	量水器取替収益等
	3 特別利益		2	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費 用			1,362,978	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,335,013	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	545,907	水源かん養及び原水の取水並びに原水の滅菌に係る設備等の費用
		2 配水及び給水費	105,250	配水及び給水施設等の費用
		3 受託工事費	22,557	給水装置等の受託工事に要する費用
		4 業 務 費	101,144	水道料金の徴収等に要する費用
		5 総 係 費	62,061	営業活動の全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	471,694	固定資産償却費
		7 資 産 減 耗 費	26,400	固定資産減耗費
	2 営業外費用		26,664	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	26,663	企業債利息
		2 雑 支 出	1	不用品売却原価その他雑支出
	3 特別損失		301	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却額が帳簿価格に不足する金額
		2 過年度損益修正損	300	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収入

[単位:千円]

款	項	目	予定額	備考
1 資本的 収入			290,241	施設建設等に係る収入
	1 企業債		150,000	
		1 企業債	150,000	企業債
	2 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
	3 負担金		80,240	
		1 負担金	80,240	配水管布設等工事負担金
	4 分担金		60,000	
1 分担金		60,000	水道施設分担金	

支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			990,235	施設建設等に係る支出
	1 建設改良費		874,386	
		1 事 務 費	64,932	施設建設等に要する費用
		2 水道建設改良費	807,921	施設建設等工事費
		3 固定資産購入費	1,533	量水器等
	2 企業債償還金		113,849	
		1 企業債償還金	113,849	企業債償還元金
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

平成31年度江南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

[単位：千円]

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	48,906
減価償却費	471,694
固定資産除却費	26,400
引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,443
長期前受金戻入額	△ 129,948
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	26,663
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,736
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 11,418</u>
小計	412,011
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 26,663</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	385,349
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 955,447
有形固定資産の売却による収入	2
分担金及び負担金による収入	<u>164,199</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 791,246
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 113,849</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,151
資金増加額 (又は減少額)	△ 369,746
資金期首残高	<u>1,180,080</u>
資金期末残高	810,334

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1)総括

区分		職員数(人)	給与費		
			給料	手当	計
本年度	損益勘定支弁職員	11	39,222	29,565	68,787
	資本勘定支弁職員	5	15,188	11,475	26,663
	合計	16	54,410	41,040	95,450
前年度	損益勘定支弁職員	12	41,128	31,899	73,027
	資本勘定支弁職員	5	14,807	11,022	25,829
	合計	17	55,935	42,921	98,856
比較	損益勘定支弁職員	△ 1	△ 1,906	△ 2,334	△ 4,240
	資本勘定支弁職員		381	453	834
	合計	△ 1	△ 1,525	△ 1,881	△ 3,406

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	2,472	2,508	3,566
	前年度	3,401	2,244	3,697
	比較	△ 929	264	△ 131
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	10,483	7,391	1,800
	前年度	11,550	8,401	1,140
	比較	△ 1,067	△ 1,010	660

[単位:千円]

法定福利費	合計	備考
13,951 賃金分を含む 〔14,851〕	82,738 〔83,638〕	
5,182	31,845	
19,133 賃金分を含む 〔20,033〕	114,583 〔115,483〕	
14,814 賃金分を含む 〔15,708〕	87,841 〔88,735〕	
5,058	30,887	
19,872 賃金分を含む 〔20,766〕	118,728 〔119,622〕	
△ 863 賃金分を含む 〔△857〕	△ 5,103 〔△5,097〕	
124	958	
△ 739 賃金分を含む 〔△733〕	△ 4,145 〔△4,139〕	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
1,419	491	5,135
942	440	5,133
477	51	2
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
13	5,762	
17	5,956	
△ 4	△ 194	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	△ 1,525	給与改定に伴う 増減分	149	
		昇給に伴う増加分	1,004	
		その他増減分	△ 2,678	異動等に伴う 増減分
手 当	△ 1,881	制度改正に伴う 増減分	315	扶養手当 △ 36
				勤勉手当 264
				その他増減額 87
		その他増減分	△ 2,196	

[単位:千円]

備考			
給与改定の状況			
給料の改定率	0.27 %		
給与改定の実施時期	平成30年4月1日		
平均昇給率			
	1.88 %		
職員数の異動状況			
	(各年度11月1日に 在職する職員数)	(その後の増減 見込数)	(計)
平成30年度	16 人	人	16 人
平成29年度	16 人	1 人	17 人
増減	人	△ 1 人	△ 1 人
	本年度	前年度	
配偶者、父母等 (8級職員に適用)	3,500円	6,500円	
	本年度	前年度	
6月期	0.925月分	0.90月分	
12月期	0.925月分	0.90月分	
地域手当	9	時間外勤務手当	14
期末手当	28	勤勉手当	21
賞与引当金繰入額	15		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	263,144円
	平均給与月額	332,073円
	平均年齢	36歳
平成30年1月1日現在	平均給料月額	255,296円
	平均給与月額	313,607円
	平均年齢	38歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
平成31年1月1日現在	1級	3 人	18.7 %
	2級	6	37.6
	3級	2	12.4
	4級	2	12.4
	5級	1	6.3
	6級	1	6.3
	7級		
	8級	1	6.3
	計	16	100.0
平成30年1月1日現在	1級	3 人	18.7 %
	2級	7	43.7
	3級	2	12.4
	4級	1	6.3
	5級	1	6.3
	6級	1	6.3
	7級	1	6.3
	8級		
	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

イ 初任給

区分	一般事務職	一般会計の制度
		一般事務職
高校卒	148,600円	148,600円
大学卒	180,700円	180,700円

エ 昇給

区分		本年度	前年度
		一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)		16 人	17 人
昇給に係る職員数(B)		15 人	14 人
号給数別内訳	2号給	人	人
	4号給	15 人	14 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	人	人
比率(B)／(A)		93.75 %	82.35 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		本年度	前年度	一般会計の制度
支 給 期 別 支給率	6月	2.225 月分	2.125 月分	2.225 月分
	12月	2.225 月分	2.275 月分	2.225 月分
	計	4.45 月分	4.40 月分	4.45 月分
職務上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備 考				

カ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					企業債	国・県 支出金	損益勘定 留保資金	水道事業 収 益
			平成	千円	千円	千円	千円	千円
1 水道事業	1 費用	経営戦略事業	30	13,407				13,407
			31	1,929				1,929
			計	15,336				15,336
1 資本的支出	1 建設費	基幹管路事業	31	213,201	150,000		63,201	
			32	303,744	150,000		153,744	
			計	516,945	300,000		216,945	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
水道料金等取扱 業務委託事業	377,390	平成30年度	

平成29年度末 までの支払 義務発生額	平成30年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	平成31年度 支払義務 発生予定額	平成31年度末 までの支払 義務発生 予定額	平成32年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の総額 に対する 進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	13,407		13,407		87.4	
		1,929	1,929		12.6	
	13,407	1,929	15,336		100.0	
		213,201	213,201		41.2	
				303,744	58.8	
		213,201	213,201	303,744	100.0	

[単位：千円]

平成31年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期間	金額	
平成31年度	377,390	給水収益 325,240
平成35年度		他会計負担金 52,150

平成31年度江南市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

[単位：千円]

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		240,387	
	ロ 建物	361,774		
	減価償却累計額	△ 159,842	201,932	
	ハ 構築物	18,499,078		
	減価償却累計額	△ 9,307,963	9,191,115	
	ニ 機械及び装置	2,002,935		
	減価償却累計額	△ 1,286,758	716,177	
	ホ 車両運搬具	12,582		
	減価償却累計額	△ 11,307	1,275	
	ヘ 工具器具及び備品	10,808		
	減価償却累計額	△ 10,268	540	
	ト 建設仮勘定		261,486	
	有形固定資産合計			10,612,912
	(2) 無形固定資産			
	電話加入権		1,392	
	無形固定資産合計			1,392
	固定資産合計			10,614,304
2	流 動 資 産			
	(1) 現金預金		810,334	
	(2) 未収金		252,218	
	貸倒引当金	△ 1,000	251,218	
	(3) 貯蔵品		1,362	
	流動資産合計			1,062,914
	資産合計			11,677,218

負債の部

3	固定負債			
	企業債			
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,376,157		
	企業債合計		1,376,157	
	固定負債合計			1,376,157
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	116,459		
	企業債合計		116,459	
	(2) 未払金		56,106	
	(3) 引当金			
	賞与引当金	9,389		
	引当金合計		9,389	
	(4) 預り金		1,786	
	(5) その他流動負債		2,000	
	流動負債合計			185,740
5	繰延収益			
	長期前受金		5,884,454	
	長期前受金収益化累計額		△ 2,608,947	
	繰延収益合計			3,275,507
	負債合計			4,837,404

資本の部

6	資本金			
	イ 固有資本金	19,946		
	ロ 出資金	1,182,247		
	ハ 組入資本金	4,993,320		
	資本金合計			6,195,513
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 負担金	196,744		
	ロ 受贈財産評価額	50,749		
	ハ 分担金	110,793		
	資本剰余金合計		358,286	
	(2) 利益剰余金			
	当年度未処分利益剰余金	286,015		
	利益剰余金合計		286,015	
	剰余金合計			644,301
	資本合計			6,839,814
	負債資本合計			11,677,218

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・ 主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金2,513千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,212,196円
1年超	25,349,576円
計	32,561,772円

III その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成31年度において、期末手当、勤勉手当として23,594千円を支給、及びこれに係る法定福利費として4,477千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として6,965千円、資本勘定支弁職員分として2,354千円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

平成31年度において、債権の不納欠損による損失を1,000千円計上する見込みであるため、貸倒引当金1,000千円を取り崩すこととする。

平成30年度江南市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

[単位：千円]

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,151,220		
	(2) 受託工事収益	2,497		
	(3) 他会計負担金	35,175		
	(4) その他の営業収益	7,464	1,196,356	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	481,184		
	(2) 配水及び給水費	98,211		
	(3) 受託工事費	2,145		
	(4) 業務費	89,174		
	(5) 総係費	67,325		
	(6) 減価償却費	448,967		
	(7) 資産減耗費	37,960	1,224,966	
	営業利益			△ 28,610
3	営業外収益			
	(1) 長期前受金戻入	121,975		
	(2) 雑収益	9,374	131,349	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,220		
	(2) 雑支出	1,341	29,561	101,788
	経常利益			73,178
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1	2	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	72	72	△ 70
	当年度純利益			73,108
	前年度繰越利益剰余金			164,001
	当年度未処分利益剰余金			237,109

平成30年度江南市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

[単位：千円]

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		240,387
	ロ 建物	275,558	
	減価償却累計額	△ 155,381	120,177
	ハ 構築物	18,102,944	
	減価償却累計額	△ 8,967,950	9,134,994
	ニ 機械及び装置	1,963,933	
	減価償却累計額	△ 1,201,420	762,513
	ホ 車両運搬具	12,583	
	減価償却累計額	△ 11,153	1,430
	ヘ 工具器具及び備品	10,808	
	減価償却累計額	△ 10,268	540
	ト 建設仮勘定		49,706
	有形固定資産合計		10,309,747
	(2) 無形固定資産		
	電話加入権		1,392
	無形固定資産合計		1,392
	固定資産合計		10,311,139
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金		1,180,080
	(2) 未収金	272,278	
	貸倒引当金	△ 1,000	271,278
	(3) 貯蔵品		1,159
	流動資産合計		1,452,517
	資産合計		11,763,656

負 債 の 部

3	固定負債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,342,617	
	企業債合計	<u>1,342,617</u>	1,342,617
	固定負債合計		1,342,617
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	113,849	
	企業債合計		113,849
	(2) 未払金		225,756
	(3) 引当金		
	賞与引当金	9,319	
	引当金合計		9,319
	(4) 預り金		1,786
	(5) その他流動負債		2,000
	流動負債合計		<u>352,710</u>
5	繰延収益		
	長期前受金		5,772,256
	長期前受金収益化累計額	△ 2,494,835	
	繰延収益合計		<u>3,277,421</u>
	負債合計		<u><u>4,972,748</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		
	イ 固有資本金	19,946	
	ロ 出資金	1,182,247	
	ハ 組入資本金	4,993,320	
	資本金合計		6,195,513
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 負担金	196,744	
	ロ 受贈財産評価額	50,749	
	ハ 分担金	110,793	
	資本剰余金合計		358,286
	(2) 利益剰余金		
	当年度未処分利益剰余金	237,109	
	利益剰余金合計		<u>237,109</u>
	剰余金合計		595,395
	資本合計		<u>6,790,908</u>
	負債資本合計		<u><u>11,763,656</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・ 主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金2,354千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,940,272円
1年超	3,417,120円
計	7,357,392円

III その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成30年度において、期末手当、勤勉手当として21,656千円を支給、及びこれに係る法定福利費として4,018千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として5,769千円、資本勘定支弁職員分として2,166千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

平成30年度において、債権の不納欠損による損失を1,500千円計上する見込みであるため、貸倒引当金1,500千円を取り崩すこととする。

平成31年度江南市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

1款 水道事業収益

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	水道事業収益		1,475,589	1,461,726	13,863
	1	営業収益	1,321,042	1,315,787	5,255
		1 給水収益	1,249,884	1,261,260	△ 11,376
		2 受託工事収益	24,715	7,525	17,190
		3 他会計負担金	38,495	38,794	△ 299
		4 その他の営業収益	7,948	8,208	△ 260
	2	営業外収益	154,545	145,937	8,608
		1 受取利息及び配当金	1	1	0
		2 長期前受金戻入	129,948	133,021	△ 3,073
		3 消費税及び地方消費税 還付金	19,862	8,214	11,648
		4 雑収益	4,734	4,701	33

[単位:千円]

節		説 明	
区 分	金 額		
1 水道料金	1,249,884	水道料金 127.8円×9,780,000立方メートル	
1 給水 工事収益	24,715	受託工事収益 給水管等切廻工事収益 公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事収益	1,200 18,392 5,123
1 他会計 負担金	38,495	消火栓維持管理負担金 既設分 6,000円×687基 新設分 3,000円×2基 簡易消火栓等修繕工事負担金 100トン型飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理負担金 人件費負担金 下水道使用料収納事務負担金	4,128 9,999 18 5,918 18,432
1 手数料	1,230	設計審査手数料 1,500円×500件 竣工検査手数料 900円×500件 給水装置工事事業者指定手数料 10,000円×3件	750 450 30
2 雑収益	6,718	下般若配水場使用料 配水管等破損補償金 配水管等破損水損料 給・配水管情報プリント料 量水器亡失等補償金	5,660 1,000 24 33 1
1 有価証券利息	1	有価証券利息	
1 長期前受金 戻入	129,948	負担金戻入 受贈財産評価額戻入 分担金戻入 県補助金戻入 国庫補助金戻入	68,193 379 60,657 650 69
1 消費税及び地方 消費税還付金	19,862	消費税及び地方消費税還付金	
1 不用品 売却収益	1	不用品売却収益	
2 その他の 雑収益	4,733	量水器取替収益 4,337個 建物等総合損害災害共済金 目的外使用料（電柱） 5本 目的外使用料（電話柱） 3本	4,003 1 6 2

収 入

1款 水道事業収益

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
	3	特別利益	2	2	0
		1 固定資産売却益	1	1	0
		2 過年度損益修正益	1	1	0

[単位:千円]

節		説明	
区分	金額		
		目的外使用料（駐車場） 41台	720
		コピー等実費徴収金	1
1 固定資産 売却益	1	固定資産売却益	
1 期間外利益	1	期間外利益	

支 出

1款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
1	水道事業費用		1,362,978	1,338,353	24,625		
	1	営業費用	1,335,013	1,308,831	26,182		
		1 原水及び浄水費	545,907	528,962	16,945	1 給 料	5,714
						2 手 当	3,341
						3 賞与引当金 繰 入 額	949
						6 法定福利費	1,737
						7 旅 費	13
						12 備 消耗品費	283
						13 燃 料 費	129
						16 通信運搬費	1,200
						18 委 託 料	85,062
						19 手 数 料	69
						20 賃 借 料	1,790
						21 修 繕 費	4,040
						26 動 力 費	68,696
						27 薬 品 費	1,819
						33 負 担 金	5
						34 受 水 費	370,855
						35 保 険 料	131
						36 公 課 費	7
						50 雑 費	67

説		明
事	業	備 考
[人件費等]	11,741	
1 給料	5,714	
2 手当	3,341	
扶養手当	198	
地域手当	355	
住居手当	294	
通勤手当	48	
時間外勤務手当	646	
期末手当	940	
勤勉手当	680	
児童手当	180	
3 賞与引当金繰入額	949	
賞与引当金繰入額	795	
法定福利費引当金繰入額	154	
6 法定福利費	1,737	
職員共済組合負担金	1,720	
地方公務員災害補償基金負担金	17	
[施設維持管理事業]	150,814	
・ 取水・配水施設維持管理事業		
7 旅費	13	取水井浚渫委託料 3箇所
普通旅費	9	
研修旅費	4	
12 備消耗品費	283	
維持管理用	169	
一般事務用	2	
施設維持管理用	93	
参考図書	19	
13 燃料費	129	
ガソリン		
16 通信運搬費	1,200	
テレメータ一回線使用料	1,185	
テレビ受信料	15	
18 委託料	72,565	
両配水場等設備点検委託料	20,790	
両配水場電気保安委託料	1,225	
両配水場空調設備点検委託料	1,072	
両配水場清掃委託料	2,016	
両配水場浄化槽清掃委託料	119	
両配水場浄化槽保守委託料	52	
草刈及び剪定委託料	388	
検便委託料	21	
水道施設警備委託料	1,234	
下般若配水場警備委託料	112	

支 出

1款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		2 配水及び給水費	105,250	104,819	431	1 給 料	6,854
						2 手 当	4,223
						3 賞与引当金 繰 入 額	1,189

説		明	
事	業	備	考
	下般若配水場宿日直委託料	5,270	
	配水場運転管理及び水源地等採水検査委託料	25,053	
	両配水場消防設備点検委託料	200	
	取水井浚渫委託料	15,013	
19	手数料	69	
	車検手数料	45	
	浄化槽定期検査手数料	16	
	危険物取扱者試験受験手数料	5	
	危険物取扱者免状交付申請手数料	3	
20	賃借料	1,790	
	水源地借地料		
21	修繕費	4,040	
	水源施設	4,000	
	自動車	40	
26	動力費	68,696	
	下般若系電力料	20,362	
	後飛保系電力料	37,829	
	その他水源電力料	9,713	
	A重油	792	
27	薬品費	1,819	
	次亜塩素酸ナトリウム		
33	負担金	5	
	危険物取扱者試験予備講習会参加負担金		
35	保険料	131	
	自動車損害保険料	37	
	建物総合損害共済保険料	94	
36	公課費	7	
	自動車重量税		
50	雑費	67	
	クリーニング代		
	[取水・配水事業]	370,855	
	・ 県水受水事業		
	34 受水費		基本料金 248,993千円 使用料金 121,862千円
	[水質管理事業]	12,497	
	18 委託料		
	水質検査委託料		
	[人件費等]	14,505	
	1 給料	6,854	〈特定財源〉
	2 手当	4,223	そ 78千円 受託工事収益
	扶養手当	318	そ 1,672千円 給水管等切廻工事収益
	地域手当	431	そ 465千円 公共下水道事業に伴う給水管等切廻
	住居手当	324	工事収益

支 出

1款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
						4 賃 金	1,730
						6 法定福利費	2,539
						7 旅 費	4
						12 備消耗品費	693
						13 燃 料 費	434
						16 通信運搬費	76
						18 委 託 料	13,302
						19 手 数 料	286
						20 賃 借 料	3,373
						21 修 繕 費	69,829
						33 負 担 金	15
						35 保 險 料	659
						36 公 課 費	44

説		明	
事	業	備	考
通勤手当	48	そ	909千円 簡易消火栓等修繕工事負担金
時間外勤務手当	775	そ	750千円 設計審査手数料
期末手当	1,174	そ	450千円 竣工検査手数料
勤勉手当	853	そ	30千円 給水装置工事事業者指定手数料
児童手当	300	そ	91千円 配水管等破損補償金
3 賞与引当金繰入額	1,189		
賞与引当金繰入額	996		
法定福利費引当金繰入額	193		
6 法定福利費	2,239		
職員共済組合負担金	2,222		
地方公務員災害補償基金負担金	17		
[配水管等維持管理事業]	90,745		
・ 給配水管等維持管理事業	77,640		
4 賃金	1,730		〈特定財源〉
臨時職員等賃金		そ	9,090千円 簡易消火栓等修繕工事負担金
6 法定福利費	300	そ	3,266千円 下水道使用料収納事務負担金
社会保険料	279	そ	909千円 配水管等破損補償金
労働保険料	21	そ	1千円 量水器亡失等補償金
7 旅費	4		
研修旅費			修繕費
12 備消耗品費	693		量水器取替 3,760個
一般事業用	483		
自動車用	210		
13 燃料費	434		
ガソリン	418		
軽油	16		
16 通信運搬費	76		
携帯電話使用料			
18 委託料	3,085		
休日等緊急修繕待機委託料	3,000		
漏水探知器等点検委託料	85		
19 手数料	286		
自動車法定点検手数料	50		
車検手数料	236		
20 賃借料	485		
コピー機借上料			
21 修繕費	69,829		
配水管等	37,712		
簡易消火栓等	9,090		
量水器取替	22,787		
自動車	240		
33 負担金	15		
危険作業主任者講習会参加負担金			
35 保険料	659		
自動車損害保険料	180		
水道賠償責任保険料	479		

支 出

1款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		3 受託工事費	22,557	6,920	15,637	7 旅 費	10
						12 備消耗品費	47
						25 工事請負費	22,500
		4 業務費	101,144	98,492	2,652	1 給 料	6,560
						2 手 当	4,105
						3 賞与引当金 繰 入 額	1,124
						6 法定福利費	2,254
						7 旅 費	5
						12 備消耗品費	134
						13 燃 料 費	49
						15 印刷製本費	208

説		明	
事	業	備	考
36	公課費 自動車重量税	44	
・	配水管路図整備事業	13,105	
18	委託料	10,217	
	給・配水管情報管理システムデータ更新委託料	8,910	
	水道工事設計積算システム更新委託料	1,307	
20	賃借料	2,888	
	給・配水管情報管理システム借上料	1,183	
	水道工事設計積算システム借上料	1,705	
	[給水装置工事事業]	1,179	
7	旅費	10	〈特定財源〉
	普通旅費	4	そ 1,122千円 受託工事収益
	研修旅費	6	
12	備消耗品費	47	
	一般事業用		
25	工事請負費	1,122	
	給水装置工事費		
	[配水管布設替事業]	21,378	
・	給水管等切廻事業		
25	工事請負費		〈特定財源〉
	給水管等切廻工事費	16,720	そ 16,720千円 給水管等切廻工事収益
	公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事費	4,658	そ 4,658千円 公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事収益
	[人件費等]	14,043	
1	給料	6,560	〈特定財源〉
2	手当	4,105	そ 1,948千円 下水道使用料収納事務負担金
	扶養手当	198	
	地域手当	406	
	通勤手当	75	
	時間外勤務手当	1,390	
	期末手当	1,113	
	勤勉手当	803	
	児童手当	120	
3	賞与引当金繰入額	1,124	
	賞与引当金繰入額	942	
	法定福利費引当金繰入額	182	
6	法定福利費	2,254	
	職員共済組合負担金	2,229	
	地方公務員災害補償基金負担金	25	

支 出

1款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
						16 通信運搬費	4,337
						18 委託料	79,677
						19 手数料	1,993
						20 賃借料	634
						21 修繕費	40
						35 保険料	24
		5 総係費	62,061	82,049	△ 19,988	1 給料	20,094
						2 手当	12,134
						3 賞与引当金 繰入額	3,614
						4 賃金	3,434
						5 報酬	171
						6 法定福利費	7,207
						7 旅費	149
						11 被服費	69
						12 備消耗品費	463

説		明
事	業	備 考
[水道料金賦課等事業]	87,101	
・ 水道料金賦課等事業	12,173	
7 旅費	5	〈特定財源〉
普通旅費		そ 1,694千円 下水道使用料収納事務負担金
12 備消耗品費	134	
一般事業用		
13 燃料費	49	
ガソリン		
15 印刷製本費	208	
一般事業用		
16 通信運搬費	4,337	
郵便料		
18 委託料	4,749	
収納事務処理委託料		
19 手数料	1,993	
口座振替手数料	1,980	
水道料払込金加入者負担金手数料	1	
自動車法定点検手数料	12	
20 賃借料	634	
情報システム等使用料		
21 修繕費	40	
自動車		
35 保険料	24	
自動車損害保険料	16	
現金総合（保管運送）保険料	8	
・ 水道料金等取扱業務委託事業	74,928	
18 委託料		〈特定財源〉
水道料金等取扱業務委託料		そ 10,430千円 下水道使用料収納事務負担金
[人件費等]	44,466	
1 給料	20,094	〈特定財源〉
2 手当	12,134	そ 5,918千円 人件費負担金
管理職手当	1,876	そ 485千円 下水道使用料収納事務負担金
扶養手当	1,038	
地域手当	1,381	
通勤手当	173	
時間外勤務手当	1,121	
期末手当	3,469	
勤勉手当	2,527	
児童手当	540	
管理職員特別勤務手当	9	
3 賞与引当金繰入額	3,614	
賞与引当金繰入額	3,029	
法定福利費引当金繰入額	585	
4 賃金	1,717	
臨時職員等賃金		

支 出

1款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
						15 印刷製本費	741
						16 通信運搬費	617
						17 普及宣伝費	67
						18 委託料	1,929
						19 手数料	259
						20 賃借料	9,739
						33 負担金	374
						37 貸倒引当金 繰入額	1,000

説		明	
事	業	備 考	
6	法定福利費	6,907	
	職員共済組合負担金	6,551	
	地方公務員災害補償基金負担金	56	
	社会保険料	279	
	労働保険料	21	
	[企業会計管理事業]	14,824	
	・ 企業会計経理事務	14,638	
	4 賃金	1,717	〈特定財源〉
	臨時職員等賃金		そ 609千円 下水道使用料収納事務負担金
	6 法定福利費	300	そ 1千円 コピー等実費徴収金
	社会保険料	279	
	労働保険料	21	
	7 旅費	134	
	普通旅費	39	
	研修旅費	95	
	11 被服費	69	
	職員被服等貸与品		
	12 備消耗品費	463	
	法規追録代	100	
	参考図書	25	
	新聞雑誌購読料	32	
	一般事業用	306	
	15 印刷製本費	224	
	決算書	87	
	一般事業用	137	
	16 通信運搬費	617	
	電話回線使用料	366	
	電話使用料	251	
	19 手数料	1	
	運転記録証明手数料		
	20 賃借料	9,739	
	企業会計システム借上料	2,836	
	ファックス借上料	26	
	コピー機借上料	266	
	電話機器等借上料	366	
	情報システム等使用料	6,245	
	33 負担金	374	
	日本水道協会負担金	236	
	日本水道協会中部地方支部負担金	61	
	日本水道協会愛知県支部負担金	5	
	尾張水道連絡協議会負担金	43	
	日本水道協会等研修参加負担金	24	
	安全運転管理者講習会参加負担金	5	
	37 貸倒引当金繰入額	1,000	

支 出

1款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		6 減価償却費	471,694	449,581	22,113	39 有形固定資産 減価償却費	471,694
		7 資産減耗費	26,400	38,008	△ 11,608	41 固定資産 除却費	26,400
		2 営業外費用	26,664	28,221	△ 1,557		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	26,663	28,220	△ 1,557	51 企業債利息	26,663
		2 雑支出	1	1	0	57 不用品売却 原 価	1

説		明
事	業	備 考
・ 経営審議会開催事業	186	
5 報酬	171	
委員報酬		
7 旅費	15	
費用弁償		
[経営戦略策定事業]	1,929	
18 委託料		★★★★★ 政策の事業 ★★★★★
経営戦略策定支援委託料		継続費
		平成30年度 13,407千円
		平成31年度 1,929千円
[情報公開事業]	842	
・ 普及宣伝事業		
15 印刷製本費	517	
一般事業用		
17 普及宣伝費	67	
啓発用		
19 手数料	258	
広報紙折込手数料		
[企業会計管理事業]	471,694	
・ 減価償却費管理事業		
39 有形固定資産減価償却費		
建物	4,461	
構築物	379,182	
機械及び装置	87,897	
車両運搬具	154	
[企業会計管理事業]	26,400	
・ 資産減耗費管理事業		
41 固定資産除却費		
構築物等除却費		
[企業会計管理事業]	26,663	
・ 企業債償還（利息）事業		
51 企業債利息		
[企業会計管理事業]	1	
・ 不用品売却事業		
57 不用品売却原価		

支 出

1款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
	3	特別損失	301	301	0		
		1 固定資産売却損	1	1	0		
		2 過年度損益修正損	300	300	0		
	4	予備費	1,000	1,000	0		
		1 予備費	1,000	1,000	0		

1-3-1 固定資産売却損

[単位:千円]

説 明	
事 業	備 考
[企業会計管理事業] ・ 固定資産売却事業 固定資産売却損	1
[水道料金賦課等事業] ・ 期間外損失事務 期間外損失	300

資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入

1款 資本的収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	資本的収入		290,241	342,314	△ 52,073
	1	企業債	150,000	156,500	△ 6,500
		1 企業債	150,000	156,500	△ 6,500
	2	固定資産売却代金	1	1	0
		1 固定資産売却代金	1	1	0
	3	負担金	80,240	125,813	△ 45,573
		1 負担金	80,240	125,813	△ 45,573
	4	分担金	60,000	60,000	0
		1 分担金	60,000	60,000	0

[単位:千円]

節		説	明
区 分	金 額		
1 企 業 債	150,000	企業債	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金	
1 負 担 金	80,240	給水装置工事に伴う配水管布設工事負担金	18,114
		消火栓設置工事負担金	4,134
		公共下水道事業に伴う配水管布設替工事負担金	52,978
		県営水質保全事業に伴う配水管布設替工事負担金	5,014
1 分 担 金	60,000	水道施設分担金 350件	

支 出

1款 資本の支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	資本の支出		990,235	1,026,399	△ 36,164			
	1	建設改良費	874,386	913,094	△ 38,708			
		1	事務費	64,932	33,407	31,525		
						1	給 料	15,188
						2	手 当	11,475
						6	法 定 福 利 費	5,182
						7	旅 費	22
						12	備 耗 品 費	52
						18	委 託 料	32,910
						19	手 数 料	22
						33	負 担 金	81

説		明	
事 業		備 考	
[人件費等]	31,845		
1 給料	15,188	<特定財源>	
2 手当	11,475	そ 1,798千円	給水装置工事に伴う配水管布設工事負担金
管理職手当	596		
扶養手当	756	そ 375千円	消火栓設置工事負担金
地域手当	993	そ 4,182千円	公共下水道事業に伴う配水管布設替工事負担金
住居手当	801		
通勤手当	147	そ 456千円	県営水質保全事業に伴う配水管布設替工事負担金
時間外勤務手当	1,203		
期末手当	3,787		
勤勉手当	2,528		
児童手当	660		
管理職員特別勤務手当	4		
6 法定福利費	5,182		
職員共済組合負担金	5,137		
地方公務員災害補償基金負担金	45		
[施設維持管理事業]	6,820		
・ 水源施設更新及び耐震化管理事業			
7 旅費	2	★★★★★	政策的事業 ★★★★★
普通旅費			
18 委託料	6,796		
上奈良水源ポンプ場更新工事監理委託料			
19 手数料	22		
建築確認完了検査手数料			
[給水装置工事事業]	153		
・ 給水装置工事に伴う配水管布設管理事業			
7 旅費	20		
普通旅費	10		
研修旅費	10		
12 備消耗品費	52		
参考図書	10		
一般事業用	42		
33 負担金	81		
水道技術講習会等参加負担金			
[基幹管路更新事業]	26,114		
・ 基幹管路更新管理事業			
18 委託料		★★★★★	政策的事業 (戦略プロジェクト) ★★★★★
基幹管路更新工事測量設計委託料			
			L=3,004メートル

支 出

1款 資本的支出

			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		2 水道建設改良費	807,921	877,557	△ 69,636	25 工事請負費	801,244
						29 補 償 金	6,677

説		明	
事	業	備	考
[施設維持管理事業]	121,594		
・ 水源施設更新及び耐震化工事事業			
25 工事請負費		★★★★★	政策的事業 ★★★★★
上奈良水源ポンプ場更新及び耐震工			
事費			
[給水装置工事業]	69,655		
・ 給水装置工事に伴う配水管布設工事業			
25 工事請負費		<特定財源>	
給水装置工事に伴う配水管布設工		そ 16,316千円	給水装置工事に伴う配水管布設工
事費			負担金
[配水管布設替事業]	70,584		
・ 補償工事に伴う配水管布設替工事業			
25 工事請負費		<特定財源>	
消火栓設置工事費	3,759	そ 3,759千円	消火栓設置工事負担金
公共下水道事業に伴う配水管布設替	53,284	そ 48,796千円	公共下水道事業に伴う配水管布設替
工事費			工事負担金
県営水質保全事業に伴う配水管布設	13,541	そ 4,558千円	県営水質保全事業に伴う配水管布設
替工事費			替工事負担金
			消火栓設置工事費 4基
			公共下水道事業に伴う配水管布設替工事費
			L=1,581.0メートル φ150~50ミリメートル
			県営水質保全事業に伴う配水管布設替工事費
			L=351.6メートル φ75・50ミリメートル
[配水管布設・改良事業]	326,210		
・ 配水管布設・改良工事業			
25 工事請負費		★★★★★	政策的事業 ★★★★★
配水管布設工事費	27,820		
配水管改良工事費	298,390	<特定財源>	
		そ 60,000千円	水道施設分担金
			配水管布設工事費
			L=1,000メートル
			配水管改良工事費
			L=7,500メートル
[基幹管路更新事業]	219,878		
・ 基幹管路更新工事業			
25 工事請負費	213,201	★★★★★	政策的事業 (戦略プロジェクト) ★★★★★
基幹管路更新工事費			
29 補償金	6,677	<特定財源>	
地下埋設物等移転補償金		地 150,000千円	150,000,000円×100%
			工事費
			L=1,023.8メートル φ600・500ミリメートル

支 出

1款 資本の支出

			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		3 固定資産購入費	1,533	2,130	△ 597	64 機 械 及 び 装 置	1,533
		2 企業債償還金	113,849	111,305	2,544		
		1 企業債償還金	113,849	111,305	2,544	1 企 業 債 償 還 金	113,849
		3 予備費	2,000	2,000	0		
		1 予備費	2,000	2,000	0		

1-1-2 水道建設改良費

[単位:千円]

説 明	
事 業	備 考
	補償金 1件 継続費 平成31年度 213,201千円 平成32年度 303,744千円
[企業会計管理事業] 1,533 ・ 固定資産(量水器)管理事業 64 機械及び装置 量水器	
[企業会計管理事業] 113,849 ・ 企業債償還(元金)事業 1 企業債償還金	